

Title	貿易理論の発展と貿易政策原理：正統学派貿易理論研究
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.10 (1936. 10) ,p.1485(79)- 1538(132)
JaLC DOI	10.14991/001.19361001-0079
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19361001-0079">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19361001-0079</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 貿易理論の發展と貿易政策原理

—正統學派貿易理論研究—

岩田 仞

## 目次

- 第一節 序論 (古典學派に於ける貿易理論と自由貿易主義)
  - 第二節 自由貿易主義の論據比較生産費原理改修の困難
    - 一、眞實費用に依る改修
    - 二、貨幣費用に依る改修
  - 第三節 比較生産費原理の放棄と國際價值論の發展への論理的必然性
  - 第四節 國際價值論の發展とそれに伴ふ自由貿易主義の變質
    - 一、客觀的價值思想の消失と均衡思想の發展
    - 二、均衡思想の發展に伴ふ主觀的價值思想の混入
    - 三、部分的均衡理論より一般的均衡理論への發展
  - 第五節 結論 (貿易理論と貿易政策原理の分離)
- 貿易理論の發展と貿易政策原理

英國古典學派より發展せる貿易理論は、屢々自由貿易論と呼ばれる。即ちそれは貿易現象を客觀的に説明すると共に、自由貿易主義の主張をも含んで居るのである。併し乍らかゝる理論と政策原理の混在は果して許さるべきものであらうか。此の問題を考察すべく、古典學派理論を吟味して、その理論的發展を辿るのが本稿の目的である。

## 第一節 序 論

古典學派論者はケネー學徒より繼承した個人主義經濟理論を確立した。従つて彼等はその方法論的原理に於て、社會現象は個人的現象の單なる集合成果であると見做し、經濟學の任務は個人的生活の合法性を分析する事に依つて社會的經濟現象の合法性を説明する事にあると考へたのである。經濟現象が總べて個人の經濟的行爲を基礎として説明さるべきものであるとすれば、社會的經濟現象の中樞は交換現象であり、社會關係内に於ける個人の經濟活動は、主として價格を目標としての財貨に對する需要と供給として顯はれる。従つて經濟理論の認識對象となるものは主として價格の形成であり、價格理論がその中心をなすものである。かくて彼等の外國貿易理論に於ても亦國際價格理論がその主たる内容をなして居た。古典學派の個人主義的理論を繼承發展せしめた限界效用學派、均衡學派も、此の點に關しては軌を一にし、外國貿易理論の主要な課題は、國際價格現象の客觀的分析と云ふ事にあつた。

而して古典學派の見解に於ては、右の如き貿易理論即國際價格理論と云ふ理論の純粹性は見られず、多分に貿易政策原理の混在が認められるのである。モンヂェルが云へる如く、「國際交換比率に關する古典學派の分析、は外國貿易から生ずる利益の性質並びに決定と云ふより、重要な問題へのイントロダクションであつたと云ふ事を指摘すべきである。」(註一)

彼等は自由放任、自由競争の状態を、最小の費用を以て最大の効果を收めると云ふ經濟的理想状態であると考へ、然もそれは現實に與へられて居るとの前提の上に一般經濟理論を建設した。即ち一般交換現象の基礎としての一般價值法則は、勞働資本の自由移動、従つて賃銀率利潤率の平均なる事實乃至條件の下に主張せられた。斯くの如く自由競争が完全に行はれ一般價值法則が妥當する場合に於ては、各人が經濟原則に従つて行動をなし交換の結果は常に最大の利益が生じて居るのであつて、現實の状態と經濟理想の状態とは完全に一致して居る。従つて如何にして利益の増大を圖るべきかの政策論的追求は何等意味をなさない。たゞ彼等は完全な自由競争の條件の下に、如何にして財貨が交換されるかの問題を解決すべく交換(價格)現象の客觀的分析に向つて努力し、交換秩序を説明する事で満足した。かくして求め得られた回答が勞働價值法則乃至費用法則なのである。

併し乍ら現實に於て完全なる自由競争の状態は常に必ずしも顯はれない事を彼等は認めざるを得なかつた。特に國際間の經濟現象が特殊なものとして彼等の目に映じたのである。即ち國際間に於ては勞働資本の自由移動が困難である事に注目し、一般經濟理論の前提としての完全なる自由競争の状態、従つて經濟的理想の状態は實現されないと見た。従つて國際經濟の分野に於ては、交換(價格)現象の單なる客觀的分析以外に、如何にして經濟的理想の状態に向つて接近すべきかと云ふ政策論的追求が試みられた。即ち國際經濟理論にあつては、如何にして財貨が交換せられるやの問題を解決すると同時に、何故に國際間に財貨の交換が行はるべきやの問題をも解決しやうとしたのである。(註二)

古典學派の貿易理論體系は、比較生産費原理—國際價值論—正貨移動論と云ふ一聯の論理に依つて構成され、然もそれは一方に於て外國貿易の利益を立證して自由貿易政策に論據を與へると共に(拙稿「正統學派貿易理論」本誌

昭和十年二月號参照)、他方に於て國際價格現象の説明を與へた(拙稿「國際價格理論」本誌昭和十年八月號参照)のである。

比較生産費原理はリカードに依つて創唱せられた。彼に従へば、各國内に於ては労働價值法則が妥當するが、國際間に於てはその爲めに必要な條件が認められず、各國の價值單位の内容は異り、従つて異つた價格機構が存在すると云ふ。斯くて財貨が一國の價格機構から他國の價格機構へ移動する現象を説明する爲めに比較生産費原理を主張した。即ち比較生産費原理の國際價格理論上の課題は、各國價格水準間の關係を分析する事にあつた。而して彼は此の問題を解決するに當つて、客觀的價值要素たる労働量に逆上つた結果、貿易に依つて如何に労働量の節約が(生産物の増加)可能であるかと云ふ事を同時に示したのである。即ち貿易が行はれるのは、價格の絶對的差異が存在すると同時に、労働量が節約(生産物の増加)されると云ふ利益が存在するからであると説明する。かくて貿易の發生に關する客觀的説明は、貿易の利益従つて自由貿易の論據と密接な關係に置かれて居る。

而してリカード以後ジェ・エス・ミルに至つて國際價值論が補足され、國際商品の價格決定の問題が解決されたのであつた。併し乍らミルの關心も、國際價格現象の單なる分析より寧ろ貿易に依る國民的利益或ひは損失の問題に置かれ、彼の國際價值論も亦國際價格現象の説明としては二義的な意味を持つに過ぎなかつた。それは國際商品價格並びに國際價格機構の分析と云ふ見地からではなく、主として國民生産力の考察と云ふ見地から、比較生産費原理の立證した労働量の制約(生産物増加)と云ふ貿易の利益が如何なる割合で各國に配分されるかを取扱つたものである(註三)。即ちリカード、ミルの努力は、常に貨幣價格の背後に突き進み、客觀的價值要素——労働量の條件に於ける貿易現象の分析を追求し、それに依つて自由貿易主義に論據を與へる事にあつたのである。

以上の如く古典學派に於ける貿易理論と自由貿易主義との最も重要な接觸點は、價格現象の背後にあつて之を規定する價值に關して彼等の到達し得た結論、即ち労働價值法則従つて比較生産費原理に存したのであつた。即ち各國内に於て労働價值法則を妥當せしめ然も各國内にその妥當性を限定する事に依つて導き出された比較生産費原理が、一方に於て國際價格現象の説明に對する論理的基礎を與へると共に、他方に於て自由貿易主義に論據を與へたのである。従つて彼等の自由貿易主義の内容は、労働量對生産物數量の關係、生産力の發展と云ふ物質的なものであり、全く客觀的な評價であつた。

而して價格現象の説明の支柱として労働價值法則は彼等自身一貫して主張し得なかつた。更に比較生産費原理から出發して國際價格理論を建設する事は幾多の困難が伴ふのである。(拙稿「國際價格理論」一〇一—一〇九頁参照)従つて古典學派の國際價格理論を繼承せんとする論者は、何等かの方法に依つて此の労働價值法則——比較生産費原理から生ずる困難を克服しなければならない。然るに比較生産費原理こそ古典學派自由貿易主義の論據であり、従つて國際價格理論上に於ける該原理改修の此の試みは、自由貿易主義に關する見解に於て古典學派から離脱せしめたのである。以下節を追つて、古典學派理論の後繼者達が如何に此の問題を處理したかを辿つて見やう。

(註一) Angell, Theory of International Prices 1926, p. 452.

(註二) cf. Melchinger, Die internationale Preisbildung, 1929, S. 39-42.

(註三) 前掲拙稿「正統學派貿易理論」一〇五頁。

## 第二節 自由貿易主義の論據比較生産費原理改修の困難

### 一、眞實費用に依る改修

貿易理論の發展と貿易政策原理



リカードを始め古典學派論者は一般價格現象の分析の結果、労働量が交換價值決定の重要な要素ではあるが、決して唯一のものではないと云ふ結論に到達した。彼等は何れも嚴密に労働價值説を主張し得たのではない。然るに國際價格理論に於ては、此の嚴密に主張し得なかつた労働價值法則を無責任にも容認し、比較生産費原理を國際價格理論の論理的な前提としたのである。従つて古典學派理論の改修は、先づ此の點からなされなければならない。古典學派論者が一般價值法則として労働價值法則を放棄するに至つたのは、總ゆる財貨の生産に於て労働と資本が同じ割合で使用される事と、労働が全く自由に移動し得て賃銀率が常に平準化せられると云ふ二つの前提の上に於てのみそれが主張し得る事を認めたからである。若し之等の前提が行はれない時は、交換價值は單に労働量のみならずそれ以外の要素に依つても變動せしめられる事となる。然も之等の前提は一般に認められず、各國内に於ても到底その實現を容認する事は出来ない。然るに古典學派論者は何等此の點に觸れずして比較生産費原理を主張して居り、其處に古典派國際價格理論の欠陥が見られるのである。

マーシャルは注意深い考慮を以て、此の點を明白に認めて居る。曰く、「各種の職業に必要な熟練及び個々の労働を助けるに必要な資本の額に關する相異を考慮しないとすれば、(或は種々の労働及び資本財の價値の標準的能率の労働の價値を以て表示するとすれば)二島何れに於ても一商品の眞實の生産費は、其の島の標準労働の高に比例すると考へられる。」と(註四)。併し乍ら彼は右の如く比較生産費原理の妥當する爲めに必要な條件を明瞭に示しただけに過ぎないのであつて、その條件の故に生ずる困難は何等解決して居ないのである。

然らばその困難は如何にして克服すべきであらうか。價格を規定する要素が必ずしも労働量のみでないならば、労働量以外の要素をも包括する何等かの概念を設定し、然もそれを眞實費用で表現する事に依つて、古典派理論は

容易に改修し得るやうに思はれる。即ち各國内の價格を規定する單一なる客觀的要素として眞實費用が求められたとすれば、一方に於てその眞實費用の意味に於ける比較生産費原理が國際價格理論の論理的な前提として妥當し得るし、他方に於て貿易は同一の眞實費用を以てより多くの生産物を獲得せしめると云ふ古典學派の客觀的評價に基く自由貿易主義の論據をも示す事が出来る。斯くの如き試みは、古典學派貿易理論の最も忠實なる後繼者バスタープルに依つて行はれた。彼は比較生産費原理の説明に際して、「A國に於ける生産力一單位は10x、又は20yを生産する事が可能であり、B國に於ては生産力一單位が10x又は15yを生産し得るものと假定する。」(註五)(傍點筆者)と云ふ例解を用ひて居る。而して此の生産力(Productive Power)に關して次の如く説明する。「此の『生産力』なる言葉に注意すべきである。此の言葉を使用したのは、労働又は資本の單位に於ける一國の努力の評價に關して存在する僻見を避ける爲めに外ならない。蓋し労働と資本の中何れか只一つのみを計量して他を省みない時は、批評家をして忽ちその省みざる要素を恰も必要欠くべからざる條件であるかの如く喋々せしめる恐れがあるからである。」(註六)明かに彼は労働價值法則に基礎を置く比較生産費原理の困難を避ける爲めに、労働量に對して生産力の單位を以て置き代へたのである。併し乍らたゞ之だけでは比較生産費原理の難點を克服し得たと云ひ得ない。即ち労働量に代る生産力單位の内容に關して、依然として問題が残されるからである。然も我々は彼から此の點に關する満足な説明を聞かない。たゞ右の章句に次いで、「資本の一定平均量と共に使用され、商品一定量を生産する労働の一定量を認める事はさして困難な事ではない。」(註七)と述べて居るに過ぎない。併し乍ら生産力の一單位に於ける、生産要素(労働と資本)の恒常的な標準的割合を考へる事程困難な事はないであらう。寧ろ生産力の比較的優越度は生産要素の割合に依存して居る場合が多いのである。

又バステューブルは比較生産費原理を説明するに當つて、屢々労働量、生産力の代りに犠牲(sacrifice)なる表現を用ひて居る。例へば、「比較されるものは價格ではなくして犠牲である。」と。(註八)併し此の犠牲の性質に關しても何等の説明がなされて居ない。各國內に於ける各生産單位に付て、必要とせられる眞實費用としての犠牲が同一であると假定する事、更に各生産要素の眞實費用を一つの犠牲と云ふ要素に還元する事は如何にして可能であらうか。此の問題を解かざる限り、犠牲の相對的比較に依る比較生産費原理の説明も、古典派論者の説明から單に言葉上の變化をしたに過ぎないのである。(註九)

エッジワースも亦比較生産費原理を「努力と犠牲」なる言葉で示して居るが、バステューブルと同様にそれ以上の説明を與へて居ない。

以上の如く古典學派の比較生産費原理は、生産力單位、犠牲、努力の如き眞實費用の表現を用ひる後繼者の試みに依つても、その困難から逃れる事は不可能であつた。ピナー曰く、「比較生産費説に對する眞の困難は、價値に關する説明が労働費用説(Labor-cost theory of value)に依存して居る事よりも寧ろ眞實費用説(real-cost theory of value)に依存して居る事から生ずるのである。比較生産費説と労働費用説との關聯は歴史的偶然の事であつて、リカードが眞實費用を労働量で示した事實に基く。…比較生産費説が、單なる價値に關する労働費用説ではなく眞實費用説の容認にその理論的根據を得て居るとしても、此の事は何等比較生産費説の地位を變へ得るものではない。價値の労働費用説の條件で説明された比較生産費説の欠陥を見出した論者は、若しその説明が價値の眞實費用又は犠牲説と云ふ他の形態で明瞭に示されたとしても、疑ひも無く同様の辛辣さを以てそれを批難するであらう。即ち問題は古典學派労働價値説の持つ打勝ち難い困難と同様の困難が、満足なる價値の眞實費用説を建設する試み

に對して生じるのである。」(註一〇)蓋し眞實費用の如何なる表現を以てしたとしても、それを價格即ち貨幣費用に比例するが如き、異なる生産要素を還元し得る單一要素たらしめる事は不可能であるからである。リカードよりマーシャルに至る英國價値學説史は、異なる商品の交換價値を計量する眞實費用の單位を見出し得ない事實を示して居る。(註一一)その限りに於て、バステューブル、エッジワース等の比較生産費原理の改修の試みは、失敗に歸したと云つてよからう。

而して此處に注意すべきは、バステューブルの「犠牲」エッジワースの「努力と犠牲」なる觀念がリカードの「労働量」なる觀念とは甚だ異つたものとなつて居ると云ふ事である。エッジワース曰く、「より正確に云へば「努力と犠牲」であり、少くとも労働と待忍と云ふ二つの非効用の大さを含むのである。」(註一二)と。即ちエッジワースの眞實費用は、リカードの主張せるが如き客觀的な單位ではなくして、主觀的、心理的な單位である。従つて若しかゝる意味に於ける眞實費用に依つて比較生産費原理を改修し得たとしても、該原理は自由貿易の論據として古典學派の意味する所と大いに異つたものとなるであらう。即ちリカードの如く比較すべき生産費が労働量(働時間)の如き客觀的要素であるならば、比較生産費原理の示す貿易の利益も亦客觀的な基準に依つて示されるが、若し生産費が「努力と犠牲」の如き各個人の主觀的、心理的なものであるとすれば、貿易の利益も亦個人的な心理的な基準で示されるであらう(後述、第四章二並びに(附記)参照)。

更に最近ハーベラーに依つて、オーストリア學派の費用概念(opportunity cost)に依る比較生産費原理の改修が試みられた。(註一三)その説明は別の機會に譲るとするが、それに依つて價格現象が一應矛盾なく組立てられたとしても、得られた貿易の利益に關する論證は、リカード並びにミルの求めたが如き客觀的評價ではない事は明かであ

る。(註一四)

(註一四) Marshall, Money, Credit and Commerce 1923, appendix H. 2. 松本金次郎氏譯五八三頁。

(註一五) C. F. Bastable, Theory of International Trade, 4th edition, 1903, p. 23. — cf. *ibid.*, p. 15.

(註一六) Bastable, *ibid.*, p. 24.

(註一七) Bastable, *ibid.*, p. 24.

(註一八) Bastable, *ibid.*, p. 15.

(註一九) cf. G. Harberler, 'Die Theorie der komparativen Kosten und ihre Auswertung für die Begründung des Freihandels,' *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1930, S. 352.

(註二〇) J. Viner, 'Doctrine of Comparative Cost,' *W. A. 1929*, p. 398 — cf. Mason, 'The Doctrine of Comparative Cost,' *The Quarterly Journal of Economics*, 1926/27 p. 63 sqq., B. Ohlin, 'Ist eine Modernisierung der Aussenhandels-theorie erforderlich?' *W. A.*, 1927, I, S. 97 ff.

(註二一) cf. Mason, *ibid.*, pp. 63 sqq.

(註二二) Edgeworth, *Papers Relating to Political Economy*, 1925, Vol. II, p. 44.

(註二三) Harberler, a. a. O. S. 353 ff. — *Der Internationale Handel*, 1933, S. 132-137.

(註二四) cf. Viner, *ibid.*, p. 413 — Mason, *ibid.*, p. 73.

## 二 貨幣費用に依る改修

労働價值法則に基く比較生産費原理を眞實費用に依つて改修し得ないとすれば、如何なる方向に逃路を見出すべきであらうか。筆者が且つて示したやうに、比較生産費原理の古典學派國際價格理論上に於て有する意義は、同一

財貨に關して貿易國の何れかの通貨の條件に於ける價格の各國間の絶對的差異、即ち各國價格平準間の關係を説明する點に求められる。(註一五)従つて此の各國内價格決定に際して古典學派論者の主張するが如き、單純なる労働價值法則にまで遡及する事を放擲するならば、労働價值説乃至眞實費用説に基く事に依る比較生産費原理の困難から脱れる事が出来やう。その手段として比較生産費原理の生産費を直ちに貨幣費用を以つて示す事が考へられる。

古典學派の比較生産費原理を繼承して、該原理が國際價格理論上有する地位を確保する爲めに、その比較すべき生産費を眞實費用に依つて示すべきか、或ひは貨幣費用を以て示すべきかの論争は、既にバスタープとニコルソンの間に於て行はれた。ニコルソンの主張する所に依れば、比較生産費原理を貨幣費用で説明する論據は、一つには貿易當事國間の生産費の比較的差異が價格の絶對的差異に轉化される過程を示す際に、二つには更に進んで國際價值法則(相互需要の法則)を適用する際に、貨幣に依る表現がより適當であると云ふ點にある。(註一六)勿論單に比較生産費原理が國際價格現象を説明する任務のみを持つて居るとすれば、彼の云ふ如く貨幣費用を以て單的に示す事が便宜であらう。併し乍ら彼も亦比較生産費原理が、「貿易當事國がその生産要素を(比較生産費原理の示す條件通り)結合するならば、同量の労働を以てより多くの生産物を作るか、或ひはより少い労働量を以て同量の生産物を作り得る事を示す。」(註一七)事を要求して居る。即ち古典學派論者のなせる如く、比較生産費原理が生産物増加と云ふ客觀的基準に依る貿易の利益の論證をも爲すべき事を認めて居る。然る限り、生産費をたとへ貨幣費用で示したとしても、究局に於ては労働費用或ひは眞實費用に迄遡及しなければならぬであらう。その爲めには、「相對的價格が相對的價值に依つて調節されなければならないと云ふ事が、常に基本的なものとして考へられる。」(註一八)事が必要であり、各國内に労働價值法則の妥當すべき事が要請される。従つて彼自身認める如く、「貨幣は價值を



比較する一つの便宜な方法を與へる事以外には何等なし得ない。(註一九)のである。即ちバステューブルも云ふ、「何れの見解をとるとしても、その過程は一見非常に異なるが、結局同一の結果に到達するのである。(註二〇)かくて比較生産費原理を貨幣費用で示すか眞實費用で示すかの論争は、それが自由貿易主義の論據としての意義を放擲せざる限り、單に表現形式の問題に過ぎない。

ニコルソンと同様の試みは、最近に於てタウシュツに依つてなされた。併し乍ら彼もニコルソンと同じ事を繰返して居るに過ぎない。曰く、「此の學派(古典學派)の手に依つて取扱はれた方法は、恰も實際の貿易現象とは異つたものであるかの如き非現實的な感を與へる。彼等がなした如く労働費用から出發する代りに、我々は先づ日常一般に考へられて居る費用、即ち貨幣費用又は供給価格を用ひ、然る後労働費用へと進むのである。」併し乍ら労働費用が貨幣費用か「その何れを探るべきかは方法論上の選擇であり、或ひは寧ろ説明のより、良き形式の選擇である。」結局結論は同じであつて、若し出發點が貨幣費用であつても労働費用に迄逆上る事をするならば、本質的には同一の推理に依つて到達するであらう。(註二一)と。

併し乍ら注意すべき事は、彼が更に一步を進めて、前述せる労働價值法則に基礎を置く比較生産費原理の難點、即ち財貨の生産に於て労働と資本が同じ割合で使用されない場合並びに賃銀率が不平均で不競争團の存在する場合の困難を、貨幣費用を使用する事に依つて克服しやうとした點である。(註二二)彼の試みは一應成功して居るやうに見える。即ち彼が各國內に労働價值法則の妥當する事を放棄して、直ちに貨幣費用を以て比較生産費原理を説明する以上、労働價值説に依る比較生産費原理の價格理論上の右の如き難點はたやすく克服し得やう。併し乍ら彼が始めに主張したやうに、「再び労働費用へと進む」事は果して容易になし得るだらうか。遺憾乍ら彼はその點に關して

何等説明する所がない。併し筆者が別の機會に示した如く(前掲拙稿「正統學派貿易理論」二二七—二三二頁所載)、彼の説明から再び労働費用に迄忠實に逆上つたならば、貿易に依つて必ずしも労働量の節約、生産物増加を齎さず、反つて減少する場合があり得るのである。即ち貨幣費用に依つて比較生産費原理を改修せんとするならば、價格理論上に於ける難點は救ひ得るとしても、古典學派論者の意味する自由貿易主義の論據としての地位は全く喪失しなければならぬ。

然も尙各國の價格平準を直ちに貨幣費用で示す結果、各國內の價格が如何にして成立するやの事情を説明し得ない。即ち古典學派の比較生産費原理が各國價格平準間の關係を説明する際に生じた困難を避ける事は一應なしたやうに見えるが、その實それは單にその説明を省略したに過ぎないのであつて、價格理論上に於ける地位も亦依然として未解決のまゝ残されて居るのである。

(註一五) 前掲拙稿「國際價格理論」八三一—八六頁。

(註一六) Nicholson, Principles of Political Economy, pp. 298-299.

(註一七) Nicholson, ibid., p. 298.

(註一八) Nicholson, ibid., pp. 299-300.

(註一九) Nicholson, ibid., p. 299.

(註二〇) Bastable, ibid., p. 57.

(註二一) Taussig, International Trade, 1933, p. 4.

(註二二) Taussig, ibid., pp. 43-75.

\*

\*

\*



以上述べ來つた如く、古典學派貿易理論—國際價格理論の基礎をなす比較生産費原理の難點に對して、その後繼者は或ひは眞實費用に依り、或ひは貨幣費用に依り改修を試みたにも拘らず、遂に失敗に終つたのである。従つて殘された二つの道は、比較生産費原理を國際價格理論上から放逐する事である。故に比較生産費原理の學問的價值は、價格理論からは全く獨立して、貿易政策原理に對する一つの基準を提供する事のみである。(附記參照)

### 第三節 比較生産費原理の放棄と國際價值論の發展への論理的必然性

且つて筆者は古典學派國際價格理論の根本的特色が比較生産費原理に基礎が置かれて居る點にある事を述べ、その限りに於て如何に多くの批判の矢が向けられたかを説明し、結局「古典學派國際價格理論が若し比較生産費原理に關つて居なかつたならば、當然均衡價格理論に迄到達すべきであつた。」と結論した事がある。(前掲拙稿「國際價格理論と事實學說史上に於ても、古典學派國際價格理論はその方向に向つて發展した。その學說史的發展の跡を辿る前に、古典學派國際價格理論が何故に均衡理論へと發展すべきであつたか、その論理的必然性を明かにしやう。古典學派に於て勞働價值法則の例外的特殊價值法則としての國際價值法則の必要は、既にリカードに依つて確認せられて居た。リカードに依れば市場價格は結局自然價格に歸着する傾向を持ち、自然價格は更に勞働量(並びに利潤又は時間)に依つて規定せられると云ふ。併し乍ら此の自然價格理論は完全な自由競争の假定なしでは支持する事が不可能であり、リカードは此の自然價格理論に必要な前提が國際間には到底實現し得ないとみ、その結果國際間の價格現象に對して一般價值法則とは異なる新しき説明原理が要請されたのである。併し乍ら彼にあつては未だその必要を認めただけであつて、ジエ・エス・ミルに至つて始めて一般價值法則に並列する所の國際價值法則が設定せられた。即ち古典派國際價格理論の建設はリカードに依つて、その一步が踏み出され、ジエ・エス・ミルに依

つて完成せられたのである。(前掲拙稿「國際價格理論」第一節古典派國際價格理論並びに第二節古典派理論の發展參照)

而して古典派國際價格理論に於て先づ第一に注意しなければならない事は、それが依然として彼等の自然價格理論に依つて制約されて居ると云ふ事である。他の言葉で云へば彼等が特殊な價值法則として國際價值法則を設定したとは云へ、それは依然として比較生産費原理の上に組立てられて居ると云ふ事である。彼等の主張に従へば、國際貿易の對象となる財貨の價格と雖も、各貿易當事國に於ける自然價格を規定する潜在的交換價值の影響を免れる事が出來ず、當該財貨國際價格は各當事國に於て自然價格の示す限界内に於てのみ存在し得るのである。(註二三)即ち國際商品の價格は、一方に於て國際交換過程にある爲めに特殊的な國際價值法則の適用を受け、他方に於て各國內の交換過程にある爲めに一般的な自然價格法則に依つて制約を受ける。然も此の二つの原理は同時に作用するのである。ジエ・エス・ミルは國際價格の説明に際して、費用法則を放棄して「先行法則」或ひは「より一般的な法則」たる需要供給の法則(國際價值法則)に依らなければならぬと述べた。併し乍ら彼の説明は決して費用法則を全く放棄したのではなく、寧ろ費用法則に對する補助的原理として國際價值法則を使用した感がある。即ち屢々述べた如く、比較生産費原理(云々迄もなく之は費用法則を基礎として居る)を前提として、その基礎の上に國際價值論を組立て、居るのであつて、その限りに於て費用法則が先づ第一義的意義を持つものと云つてよからう。然らば斯くの如き理論構成が果して許されるものであらうか。(註二四)

一般に古典學派論者にとつて需要供給の法則は市場價格の説明原理として認識されて居た。而して市場價格は單に一時的なものであり、従つて需要供給の法則は變動常なき偶然的な價格を説明するに過ぎない。此の市場價格は

變動し乍ら労働價值法則乃至費用法則の規定する自然價格に吸引せられ、その點に至つて靜止する。即ち需要供給の法則に依つて過ぎさつた價格(市場價格)を説明し、労働價值法則乃至費用法則に依つて常に完成された價格(自然價格)を説明する。此の限りに於て二つの法則を同時に併用する事は何等矛盾でない事は明かである。併し乍ら國際價值法則として彼等の意味する需要供給の法則はやゝ之と趣を異にする。此の場合該法則は決して市場價格の如き一時的な偶然的な價格の説明原理ではない。それは自然價格の如き完成された價格(均衡價格)を説明するのである。ジエ・エス・ミルの言葉を借用すれば、「交換價值は總ての場合と同様に國際交換の場合に於ても動搖して居る。併し乍ら、我々は間もなく價值が一つの點を中心として變動し、常に其の點に近かつき止まらんとする傾向を有するが如き一定點の存在する事を見出すであらう。…而して一旦此の均衡點に達すると最早價值は變動しなくなる。」(註二五)かやうな價格である。従つてかゝる意味で國際價值法則は價格説明原理としてそれ自體完全なものであり該法則で決定された價格は他の價格原理に追従し、影響される事は決して許されない筈である。他方自然價格理論も亦前述せる如くそれ自體完成された説明原理である。従つて國際價值論と、自然價格論従つて比較生産費原理との同時的併用は許さるべきでない。にも拘らず古典學派論者は各國內に自然價格論を適用しつゝ、國際間に國際價值論を適用する。換言すれば比較生産費原理を論理的前提として國際價值論を建設する。之は明かに誤謬である。貿易當事國双方に共通の生産物の發生する場合を考へれば、此の二元的説明の矛盾は直ちに暴露する。(前掲拙稿「國際價格理論」一〇三—一〇四頁参照)

而して其の後エッチワースが此の矛盾を解消すべく、兩原理有の機能的結合を試みた。併し乍ら彼は古典學派理論の二元論的欠陥を果して防ぎ得たであらうか。暫く彼の説明を辿つてみよう。(註二六)

エッチワースは先づ二國があり、一國が二商品を生産輸出し、他の一國が一商品を生産輸出すると云ふ簡單な場合を例にとつて説明する。一國は自國二商品  $x, y$  量を輸出し  $X, Y$  量を自國で消費するとし、他國はその商品  $z$  量を輸出し  $Z$  量を自國で消費すると假定する。即ち一國に於ては  $x + y + X + Y$  が生産され、他國では  $z + Z$  が生産されるのである。更に生産費は不變なものとし、一國の二商品の各々の一單位生産に必要な労働の單位(Units of Work)をそれ々  $a_1, a_2$  とし、他國のそれを  $b_1$  とする。従つて兩國で各々利用し得る労働の總量を  $A, B$  とすれば、

$$(1) \begin{cases} a_1(x+X) + a_2(y+Y) = A \\ b_1(z+Z) = B \end{cases}$$

かくて常に最大量であるべき兩國の利益は次の如くである。

$$(2) \begin{cases} \phi(X, Y, z) \\ \psi(x, y, Z) \end{cases}$$

而して兩國の交換が均衡される點は右の式が最大量となる價值に依つて決定され、(1)の均衡の條件並びに次の條件に従ふ

$$(3) a_1x + a_2y = vb_1z$$

此の場合  $v$  は第二國の労働單位と交換される所の第一國の労働單位の比率であり、従つて兩國の労働單位の交換關係である、さて(1)の均衡に依り、 $\phi$  並びに  $\psi$  を各々最大ならしめるべきであると云ふ事は、即ち、投入労働量對

利益の關係を最大にし、生産の収益度を最大ならしめる事情は、次の式を最大ならしめると云ふ事に依つて示される。

$$(4) \begin{cases} \phi(X, Y, Z) - \lambda[a_1(x+X) + a_2(y+Y) - A] \\ \psi(x, y, Z) - \eta[b_1(z+Z) - B] \end{cases}$$

更に之は(3)の均衡式に依り次の如く示し得。

$$(5) \begin{cases} \phi(X, Y, Z) - \lambda[a_1X + a_2Y + vb_1z - A] \\ \psi(x, y, Z) - \eta[\frac{1}{2}(a_1x + a_2y) + b_1Z - B] \end{cases}$$

右のX, Y, Yの各々に關する第一式とx, y, Zの各々に關する第二式とを微分する事に依つて、(1)の分類式から六箇の等式、(3)の等式から九箇の等式を得る事が出来る。之等の結果未知數x, y, z, X, Y, Z,  $\lambda, \mu, \nu$ を決定し得るのである。最後にx, y, z,  $\lambda, \mu, \nu$ を除却する事に依つて次の等式を得る。

$$(6) \begin{cases} \phi_1(x, y, z) = 0 \\ \psi_1(y, z, x) = 0 \\ \psi_2(x, y, z) = 0 \end{cases}$$

之等三つの方程式からx, y, zの量で評價された輸出並びに輸入の價值(二國にとつて最も有利な場合を示す)が示される。例へば $\phi_1$ は輸出量y, zと交換に一國の需要する輸入量を示す、又 $\psi_1$ と $\psi_2$ が同時に0に等しいと云ふ事は輸入量zに關聯した輸出量x, yを決定する。結局均衡點は(6)の方程式に依つて作られる三つの面の交叉と見做される。

以上エッジワースの國際價格の説明は古典學派論者の見解をそのまま踏襲し、然も巧妙に何等の破綻もないやうである。彼は生産費を労働單位( $a_1, a_2, b_1$ )に還元し、その比較的差異を商品一單位對労働量單位の比率を以て示し、更に各國の全輸出と全輸入が均衡する事を假定する。かくてリカードの比較生産費原理とミルの國際價值論とを共に繼承し、之を有機的に結合したのである。即ち彼は國際貿易に於て相互に輸出する財貨の價格が均衡する事を示すと同時に、その場合各財貨に含まれて居る労働單位の條件(前述せる如く彼の意味するものは、リカードの如き客觀的要素としてではなく、主觀的要素としてではあるが)に於ける關係をも示さんとして(3)式を設定した。かくて一應國際價值論と比較生産費原理は調和された感がある。併し乍ら此處で注意すべき事は、彼エッジワースが「他の要素」vを導出した事である。各國内に於ては投入労働單位に比例して財貨の交換が行はれる事は假定されて居るが、國際間の交換にあつては比較生産費原理の前提(労働資本移動自由の拘束)の爲めに労働單位に比例して行はれる可能性は全くない。かくて労働單位の不等價交換がなされるにも拘らず、均衡式を設定する爲めには、何等か他の要素を導入しなければならなかつたのである。即ちvこそ、労働單位の不等價交換が行はれて居る事を均衡式が示すのを可能にしたのである。

然らばかくの如く比較生産費原理と國際價值論との結合に重要な役割を演じて居る要素は何か。それは労働單位とは何等の關係も無い、そして何等の客觀的量的大さの無い所の單なる數學的記號に過ぎない。即ち彼は比較生産費原理と國際價值論との間隙をvと云ふ數學的記號で埋合せ、一時を糊塗したに過ぎないのである。(註二七)

\*

\*

\*

古典派論者の労働價值法則支持の困難を彼等自身確認し、又第二節で述べた如く其の後繼者に依る眞實費用或ひ

は貨幣費用に依る改修の試みが失敗に歸し、更に國內に労働價值法則國際間に彼等の國際價值法則を妥當せしめる事が二元論的價格論矛盾を惹起するとすれば、國際價格現象の分析に於て、最早比較生産費原理を支持すべき何等の理由を見出し得ないのである。然も古典學派國際價格理論の一部として、國際價值論が(たとへ各國内に於ける労働價值法則(比較生産費原理)を基礎として居るとは云へ)、均衡理論の素朴な形態であるとすれば、國際價值論の論理的な前提としての各國價格水準の決定も亦當然均衡理論に依つて統一的に説明さるべきであらう。古典派國際價格理論が、各國内價格を説明するものとしての労働價值論(眞實費用論)の上に組立てられる事に依つて、前述せる矛盾欠陥が生じる以上、國際價格理論の發展は古典派理論からして、その労働費用或ひは眞實費用の要素を剝奪し、因果的客觀的價值思想を排除し、均衡思想をより發展せしめる事に依つてのみ可能である。

カッセル曰く「價格に關するリカードの生産費説は、前述せる如く一般經濟理論に於ては殆んど放棄されたにも拘らず、國際貿易理論に於ては今日尚その勢力を保つて居る。リカードは費用を「労働時間」の條件で計量し、かゝる想定の上の基礎の上に國際貿易上の「比較生産費」の全古典學派理論は發展し來つたのである。此の理論に今尚ほ多大の關心が拂はれて居る事は、價格に關する生産費説の無効と、生産費説に代へるに均衡價格理論を以てする事の有效を、經濟學者が一般に認めて居ない事を示して居る。」(註二八)と。又シュムペーター曰く、「かやうにして國際價值の問題は右の如き差異(國內と國際間に於ける生産手段自由移動性の差異)の意義がさして重要でない爲に、國民經濟内部に於ける價值の問題と實質上殆んど一致する。國際價值の問題が一般價格論から分離せるは單に歴史的な理由に過ぎない。何故なればそれは當時の價格理論とは異つた所の近代的價格理論により近付いた考察方法が、國際價值の爲に行はれて居たからである。事實國際價值の理論は新しい價值理論の先驅と見做される。併しその

觀察方法が一般問題に對して向けられて居る今日、それを分離する基礎は—少くとも科學の見地からして—存在しなす。」(註二九)と。

(註二三) 前掲拙稿「國際價格理論」八七—八八頁。

(註二四) cf. H. Weigmann, Kritischer Beitrag zur Theorie des internationalen Handels, 1926.

(註二五) J. S. Mill, Principles of Political Economy, edited by Ashley, 1926, pp. 585-587.

(註二六) Edgeworth, *ibid.*, pp. 44-46.

(註二七) cf. Melchinger, a. a. O. S. 25-31 ff.

(註二八) G. Cassel, On Quantitative Thinking in Economics, 1935, pp. 168-169.

(註二九) Schumpeter, Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 505. 木村、寺尾氏譯四九二頁。

#### 第四節 國際價值論の發展とそれに伴ふ自由貿易主義の變質

##### 一 客觀的價值思想の消失と均衡思想の發展

國際價格理論に於て、比較生産費原理従つて因果的價值思想が放棄され、均衡思想(國際價值論)の發展が之によつて代はらるべき運命にある事は前述せる如くである。而して古典學派にあつてすら此の傾向が看取される。即ちリカードよりジェ・エス・ミルへの價值論上の推移は、明かにその事實を物語るものである。

云ふ迄も無く、リカードは客觀的價值論の先驅者であつた。彼は價格を財貨に投入された労働量から因果的に説明する労働價值法則の明白な主張者である。かゝる見解の當否は別として、かくの如く理解された價值思想は彼の外國貿易理論の中にも取入れられやうとした。併し乍らその結果は、その價值思想にとつて好ましいものではな



つた。即ち國際間に勞働資本の移動が困難である事からして、その價格現象に對して勞働價值法則は完全な説明を與へる事が出來ず、勞働量が價格變動の上下の限界を設定し、單に間接的に制約するに過ぎない事を認めるに至つたのである。彼の創唱せる比較生産費原理こそそれを裏書する。かくてリカードは異つた他の價格説明原理存在の可能性を認容しなければならなかつた。併し彼はその可能性を認めるのみであつて、之を明瞭に示す事はジェ・エス・ミルに迄殘され、リカードは飽く迄客觀的價值思想を固執したのである。

ジェ・エス・ミルは一般價值論に於て異なる場合に於て三つの價值法則を區別した。(一)需要供給の法則(二)費用法則、(三)最大費用法則が之である。彼は交換の大部分が費用法則に基くと云ふ事に依つて理論の統一化に努めた。併し他方に於て、彼はリカードが極度に迄排斥した需要供給の法則をも認め、價格現象を需要と供給の均衡と云ふ形式で説明する事も承認した。此の場合費用法則か或ひは需要供給法則か、その何れが基本的な法則であるかは重要な問題である。ミルは先行法則として後者を認め、少くともリカード以上に近代的理論への一步を進めた事は明らかである。此の需給法則を彼は國際貿易理論に迄組織化して國際價值法則と名付け、リカードの望んでなし得なかつた所を完成したのである。(前掲拙稿「正統學派貿易理論」二〇四—二〇九頁参照)。即ち彼は國際貿易に於ける供給と需要が種々なる事情に依つて變化する事、並びに一國の全輸入と全輸出とが相互に支拂はれ、一つの均衡状態が成立する事を確認した。勿論彼にあつては確固たる均衡觀念を把握したのではなく、國際貿易に於ける均衡を支配する制約條件の追求に主として終つたのである(註三〇)だが何れにしても外國貿易理論に於て、ミルがリカードの因果的價值思想を放棄し、均衡思想への一步を踏み出した事は明かである。

勿論、前節で述べた如く、他方に於てリカードの因果的費用原理に尙強く影響されて居る事も亦見逃してはなら

ない。蓋し彼の均衡概念(國際價值法則)は依然として因果的價值思想(比較生産費原理)の基礎の上に打建てられて居るからである。殊に貿易理論からしてリカード流に貿易の利益、自由貿易の論據を引出す場合、均衡原理は寧ろ補助的原理に迄引下げられてしまふ。即ち貿易の齎す利益は費用原理の比較生産費原理の論證する所であり、均衡原理の國際價值法則はたゞその利益が當事國間に分配される様態を示すに過ぎないのである。かくて比較生産費原理を繼承して古典學派の貿易理論並びに自由貿易の政策原理に關する見解を全面的に受入れんとする論者は、因果的價值思想から全く離脱する事は不可能である。とは云へミル以後に於ける國際價值論の發展は、因果的思想に對する均衡思想の蠶食を意味し、國際價格理論上因果的價值原理——比較生産費の原理は否定されない迄も、その影を薄めるに至つたのである。

而してミルの提供した國際價值論は其の後マーシャル、エッジワース等の手で數學的形式を借用する事に依つて發展せしめられた。(前掲拙稿「國際價格理論」九五—九八頁参照)。彼等も亦依然として古典學派論者の比較生産費原理を、それ自體正しいものとして繼承して居る。併し乍ら少くとも國際價格現象を説明する際には、比較生産費原理を放擲して、均衡思想を以て之に當てるのである。

マーシャルはリカードの比較生産費原理に關説し、一定の條件の下に於てそれが妥當なる事を示した。(前述第二節二參照)併し乍ら該原理は彼の貿易理論にとつて補足的部分を占めるに過ぎず、その主たる内容は國際貿易に於ける需要供給曲線の分析であり、彼が貿易理論上最も貢獻したと云はれる所のものである。而して此の曲線分析は何等比較生産費原理に依存する事なく、それと有機的關聯を持つて居ない。即ち彼は「勞働量」或ひは「眞實費用」から出發する事を止めて、「商品包數」bales of goodsの條件で説明する。各貿易當事國が輸入商品の一定包數に對して與へる

輸出商品の包數の比率を相互需要の關係より分析し、如何にしてそれが均衡點に達するかを示すのである。(註三二) その場合需給曲線は既に與へられたものと見做し、その背後に突進んで供給曲線と眞實費用或ひは労働量との關係に迄遡及する事をしない。即ち其處には因果的價值思想—費用原理は全く見られない。彼曰く、「國內取引に於ける價值は需要と供給の一般關係に依つて支配される。有效需要は財貨を欲する人の資力及び欲望の強度に依存する。供給は、一般に需要と其の生産物の總ての部分、そして殊にそれを生産する際に労働及び資本を用ひて利益ある限界點にある部分の生産費との關係に依つて定まる。限界それ自身は何物をも支配しない。限界點は價值と共に需要と供給との廣汎な趨勢に依つて支配せられる。…之等の考へは國際價値の研究に於ても取入れられなければならない。」(註三三)(傍點筆者)

かくてマーシャルは彼の一般價值論上の見解よりすれば、古典派國際價格理論を均衡思想體系の基礎の上に建設すべく急進的な改修をなすべきであらう。彼は彼の理論を一市場から數個の市場を包括するやうに擴張し、之を體系付ける事に依つて、彼の一般經濟理論に含まれて居る方向(均衡理論的方向)に發展せしめる事は可能であつたであらう。併し乍らマーシャルは彼の學問上に於ける折衷的態度の故を以て、或ひは彼の理論體系構成の複雑の故を以て、それをなし得なかつたのである。(更に他の一つの理由としては彼が數理學派中所謂代數學派乃至解析學派に對立する幾何學的圖形派であり、幾何學的圖形に伴ふ表現形式上の制限にもよるであらう。)要するに彼は國際價格現象を取扱ふに際して、彼の價格理論の一般的體系と切り離し、ミル流に國際價値法則と云ふ狭い範圍に於てのみ之を取扱ふ事に満足した。従つて比較生産費原理も之と關聯なく並列的に羅列したに過ぎない。マーシャルと共に國際價値論の數理的説明に貢献したエッチワースに於ても、貿易理論上に於ける均衡思想の占

める地位は支配的である。彼も亦比較生産費原理をそれ自體原理として一應承認はするが、貿易理論の中心は均衡思想から出發した所の價格理論であるべき事を主張して居る。曰く、「かくの如き見解に従へば、國際貿易の基本的原理は、ジェボンスの云ふ「交換理論」、マーシャルが「需要と供給の力の均衡への探究」と稱した一般理論であつて、それが經濟學主要問題の中樞をなすものである。」「貿易の全當事國が利益を獲得すると云ふ事は、一般理論の一補論である。各當事國が輸出と交換に輸入する事が、それを國內で生産するよりもより安價に得られるやうに思はれなければ外國貿易は行はれないであらう。之が比較生産費原理の一般的説明であり、少くもその積極的部分に關するものである。消極的部分即ち國際市場に於ける商品の價値は各生産者に要した費用(努力と犠牲)に比例しないと云ふ事は、若し此處に提出した定義が受入れられるなら餘計な事である。國內貿易に特有な均衡の依存する條件が欠除せる場合、何故費用と價値の間に何等かの關係があるべきなのか。」(註三三)即ち貿易理論の中心は均衡原理に依る交換(價格)理論であり、貿易の利益に關する政策的判斷は單に補足的な問題なのである。又比較生産費原理は貿易の利益の説明としては兎も角として、價格理論上に於ては全く不用のものであると彼は主張する。

以上述べ來つた如く、古典學派國際價格理論はその理論的發展に伴つて、比較生産費原理—因果的價值思想の放棄、國際價値論—均衡思想の發展の二傾向は益々顯著となつた。かくの如き價格理論上の説明原理の變化は、古典學派の見解に於て國際價格理論が同時に政策原理の基調をもなして居た以上、それから引出された自由貿易主義の内容に當然著しい變化を齎したのである。第一節で説明した如く、古典學派外國貿易理論の根本的特色は、その基礎に比較生産費原理が置かれてある事であり、その限りに於てその理論から引出された自由貿易主義の論據は客觀的であり物質的であつた。而してその事は云ふ迄もなく、比較生産費原理が價格現象を労働量と云ふ純客觀的要素

から因果的に説明する原理である事に基くのである。然るに價格理論上の發展に依つてかゝる因果的原理を輕視し、更に厄介視し、均衡原理がそれにとつて代るに至るや、自由貿易主義の内容も亦當然變化する筈である。然らば比較生産費原理の放棄、國際價值論の發展に伴つて、自由貿易主義は如何に變質したであらうか。

比較生産費原理の創唱者であり、該原理そのが貿易理論の中心をなして居たりカードに於ては、外國貿易の利益は全く客觀的な物質的な基準に依つて示されて居た。曰く、「外國貿易の擴張は貨物量従つて享樂額の増加には貢獻する所甚だ大なるべし。」(註三四)と。然るに國際價值論を之に付加して、均衡思想發展への一步を踏出せるジエ・エス・ミルに至るや、貿易の利益に關する見解は聊か變化した。曰く「外國貿易に依つて一國が商品をより安價に獲得すると云ふ事に二つの意味がある、即ち價值(Value)の意味に於ける場合と費用(Cost)の意味に於ける場合とである。他の商品と比例して價值が下落する事に依つて一國は前者の意味に於て商品を安價に獲得する。…此條件の意味に於ける低廉の度合は國際需要の法則に依存する。併し乍ら他の意味即ち費用の意味に於ては、一國は勞働と資本の同じ支出を以て、商品のより大なる量を獲得する時、其の國は一商品をより低廉に獲得するのである。此の條件の意味に於ける低廉は異つた自然的條件に依存する。即ち一國はその國內産業に於ける勞働の一般的能率に比してより、低廉に輸入し得る。」(註三五)ミルの此の二様の利益評價の説明は、勿論同一の事實を二つの方面から示したに過ぎないのであるが、かゝる區別をなす事自體一つの重要な意義を有するものである。ミルの第二の條件に於ける利益は、比較生産費原理—因果的價值思想より引出されたものであり、カードの主張と軌を一にし、全く客觀的基準より見た場合である。それは眞實生産費(勞働量)—生産力に關するものであり、客觀的な評價である。然るに第一の條件に於ける利益は、やゝ趣を異にして居る。それはミル自身云へる如く國際價值法則—均衡思想から引

出されたものであつて、輸入商品の價格が貿易後どれだけ下落するかの問題である。勿論此の意味に於ける低廉は、(ミルの理論にあつては)結局第一の意味に於ける生産物の絶對的增加と云ふ事實に基因するのではあるが、それが直接に示さんとするのは價格に於ける相對的變化なのである。

バステューブルも亦かゝるミルの思想を繰返して曰く、「國際價值の方面からして一般的結論は次の如くであらねばならない。即ち外國貿易の利益は次の事に存す、一第一に、國內で生産される商品と比較して輸入商品の價值を低下し、特別の生産者團體の利益を制限して社會全般の利益を齎す。第二に、一國の生産力を特に適合せる商品に使用する事を許す。通常の説明に於ては此の二様の利益は交換の過程に於ける利益として一括される。併し通常二つの要素が顯はれる。」と。(註三六)即ちバステューブルの第一、第二の利益は、それ／＼ミルの第一、第二の利益に該當する。

以上の如くミル、バステューブルはカードの主張した生産費原理に基く生産物増加と云ふ利益以外に、價格の低廉と云ふ影響(彼等に於ては之も亦貿易の利益と見做された)に重要性の存する事を認めた。而して此の貿易に依る價格への影響を分析する場合、價格を規定するものとして勞働量まで逆上つて、勞働量から因果的に説明する事は可能である。併し乍らかゝる推論の過程をとる事は必ずしも必要ではない。即ち貿易前の各國に於ける商品の價格から直ちに出發しても、貿易後に於ける價格の變化は充分に説明され得る。即ち因果的價值原理の力を何等借りる必要はなく、需要供給の均衡原理に依つて可能である。従つて前述せる所の比較生産費原理を眞實費用、勞働量から因果的に説明する事をやめ、貨幣費用から直ちに出發する事に依つて之を改修せんと試みたニコルソン、タウンシヒ等に於ても、貿易の利益としてかゝる價格上の變化が強調されて居るのである。ニコルソン曰く、「此處で外國貿



易の利益を要約してみるのは便宜であらう。最も明瞭なる利益は各國の消費者に依つて得られる利益である。先づ第一に、彼等は國內で生産し得ない商品が得られる、例へば熱帯生産物と温帯生産物の交換に於けるが如き場合である。第二には、國內で生産し得るやうな外國商品が國內市場で常に販賣されると云ふ單なる事實は、外國商品がより低廉である事を示す。(註三七)又タウンシップ曰く、「(貿易の)利益分配への鍵は交換國民の貨幣收入の中に見出せる。(註三八)……之等の中にあつて究局の結果を齎すに役立つものは價格並びに貨幣收入に於ける變化である。……影響の總ては貨幣的變動、貨幣的影響に依存する。(註三九)」

更に注意すべき事は、かゝる價格の條件に於ける貿易の利益の評價が、労働量の條件に於ける利益の評價と本質的に異ると云ふ事である。貿易の結果生産物が増加すると云ふ場合には、國民經濟生活を向上せしめると云ふ意味で明かに利益である。勿論此の場合、各國内に於ける利益の分配(例へば生産者消費者への分配)如何は問はない。的な、國民經濟的な見地から見て絶對的に利益であると云ふ意味である事は云ふ迄もない。然るに貿易の綜合結果生ずる價格の變動は、かゝる政策判斷に對する絶對的な基準を與へない。價格の變動は各國内部に於ける種々なる人々(例へば生産者、消費者)への影響に於てこそ顯著なものであるけれども、國民經濟全般からみるならば、それは何等利益の絶對的基準とはならないのである。即ち貿易に依る輸入商品の低廉は、ニコルソンの云へる如くその商品の消費者にとつて利益である事は明言し得るとしても、國民經濟の見地から之を云々する事は出来ない。かくて、國際價值法則—均衡原理から貿易の利益を説明する時、それは單に貿易の影響を示すだけであつて、比較生産費原理の如く確固たる自由貿易主義の論據を與へるものではない。而して之は云ふ迄もなく因果的價值原理を放棄した事に依つて、貿易利益の絶對的基準を失つた事に外ならない。

次に國際價格理論上、因果的價值思想(比較生産費原理)の放棄、均衡思想(國際價值論)の發展に更に一步を進めたエッヂワース並びにマーシャルにあつては、自由貿易主義の内容は如何に變化せられたであらうか。

外國貿易の利益に關してエッヂワース曰く、「最も簡單な場合には、外國商品の供給増加に基いて、國內の利益が增加するか否かと云ふ事が問題である。それは國內生産物の同量と交換に外國人がより多量を與へやうとする意味に於てである。」と。(註四〇)比較生産費原理を國際價值法則と並列して、それ自體としては一應正しい事を容認した彼は、依然として右の如く比較生産費原理から導き出された生産物増加と云ふ客觀的物質的基準からして貿易の利益を説明する。併し乍ら更に語を次いで曰く、「我々は國內の側に惹起される變化を考へる時に、その解決は決してさやうに簡單ではない。かゝる變化は供給又は需要の側に基いて生ずるに従つて二つに區分されやう。」と。(註四一)マーシャルと共に貿易理論上「需要と供給の力の均衡への探究」の重要性を強調せる彼にとつて、貿易の利益評價に關しては單なる生産物の數量的關係如何はさしたる問題ではない。「國際貿易に關する命題中最も重要なものは、貿易商品の供給又は需要に於ける變化を益するか、害ふか(一國又は數國に對して)の事柄である。」(註四二)かくて彼の努力は需要並びに供給の變化に伴ふ所の貿易の經濟的影響に向けられたのである。(註四三)「關稅か獎勵金か、運輸手段の改善か改悪か、輸出商品の豊富か稀少か、その何れが母國にとつて利益であるか、或ひは全當事國にとつて利益であるか。かゝる問題に對する答は注意深く區別された素材と共に變化する。」(註四四)従つて、「供給並びに需要の條件に於ける差異に伴ふ事情の分析に於て、素材の種類を區別する事は重要である。」(註四五)彼は基本的な素材として八組を取り出し、それを種々組合せる事に依つて、如何なる經濟的影響を及ぼすかを幾何的圖形に依つて説明した。(註四六)かやうに貿易の利益の基準を、リカードの如く客觀的價值關係に基かず、需要と供給の變化に重要性を置く以



上、自由貿易か保護貿易かを理論上基本的に決定する事は不可能となり、需給素材の變化せる個々の場合に付て具體的に決定するより外はない。即ち前述せる、ミル、バスタープルが、國際價值法則から單に貿易の價格に及ぼす影響を説明したと同様に、エーデワースも亦貿易の經濟的影響を論ずるのみで、自由貿易主義を完全なる一般性に於て主張する事をしなかつた。即ち一般的包括的政策原理の設定をなさず、商業政策の個々の手段の分析に於て、例へば關稅、獎勵金等の適用等に於て決定した。従つて屢々保護關稅を有利とする場合が生じる。曰く「一般に商品のより良く供給される事に依つて、外國取引先の爲に母國が害せられる事は全くあり得る事である。」(註四七)と。又曰く「併し乍ら貿易の再調整を伴ひがちである大なる變化を我々が考へた時、前述せる前提の多くはもはや正しくない。増加せる供給、外國商品のより低廉な事は今や不利益である事が示されると私は考へる。」(註四八)と。即ち需給の均衡關係と云ふ點よりすれば、比較生産費原理の説明する貿易に依る生産物増加は必ずしも利益ではない客觀的評價は必ずしも妥當しないのである。「若し之等の事情を區別する程賢明であり、強力な政府が存在するならば、保護は或る場合には經濟的利益を確保するだらう。」(註四九)と。

以上述べ來つた如く均衡理論(國際價值論)を貿易理論の基本的原理とする場合には、比較生産費原理に基礎を置いて政策的判斷を行ふ場合の如き一般自由貿易論からは遙かに遠ざかるに至るのである。即ち貿易の絶對的利益を論證する事を諦らめ、單に貿易の及ぼす相對的影響の分析で満足しなければならぬ。

(註三〇) 前掲拙稿「國際價格理論」一二頁以後。

(註三一) Marshall, *ibid.*, Appendix J.

(註三二) Marshall, *ibid.*, appendix H. (1).

(註三三) Edgworth, *ibid.*, p. 6.

(註三四) Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, edited by Gonnar, p. 112.

(註三五) J. S. Mill, *ibid.*, p. 604.

(註三六) Bastable, *ibid.*, pp. 44-45.

(註三七) Nicholson, *ibid.*, p. 322.

(註三八) Taussig, *ibid.*, p. 4.

(註三九) Taussig, *ibid.*,

(註四〇)(註四一) Edgworth, *ibid.*, p. 9.

(註四二)(註四三) Edgworth, *ibid.*, p. 6.

(註四三) 彼が貿易の利益に關して、客觀的な生産物數量の増加を求める事を拒否した事は、ミルを批判した次の章句に於て明瞭である。曰く「その事以上に不満な事は、ミルが貿易より一國の獲得する利益の基準として、その輸入品に對する輸出品の交換比率の増加を探り上げた事である。」更にその脚註に曰く、「此の評價に對するクルーソーの批判は、若しミルが次の事を意味する事を固執するならば重要である。(ミルは確かにそれを暗示はして居る。)即ち全利益中英國の分前は(17-15)對(20-15)の比率に存し、各々の生産費に依つて決定される範圍である。80と50(衣服に對して交換されるリンネルのヤード數)として實際に價值が形成されるのである。併し私はミルが此の正確な表現に固執する必要はないと考へる。そこでクルーソーの反對は次の事に過ぎない。即ち當事國の一つに依つて購入された商品(リンネル)の條件に於ける全利益の分前を示す事には不均衡と不手際とが存在する。クルーソーの反對の一部分は、パーセンテージとして「當事國の利益を表現する事に向けられて居る。即ち若し貿易前であればリンネル50を得、貿易後には衣服同量に對して

18を得、英國の利益は20%として示される。Edworthy, *ibid.*, p. 22. ミルが國際價值論を比較生産費原理に基かしめ、貿易の影響に關しても、後者の示す生産物増加の各國への分前として表現する事に對して、クルーソーの批判を引用して批難して居るのである。即ちクルーソーの如き均衡思想の立場よりすれば、かゝる説明は不満足なるものなのである。

(註四五) Edworthy, *ibid.*, p. 33.

(註四六) Edworthy, *ibid.*, pp. 33-43.

(註四七) Edworthy, *ibid.*, p. 8.

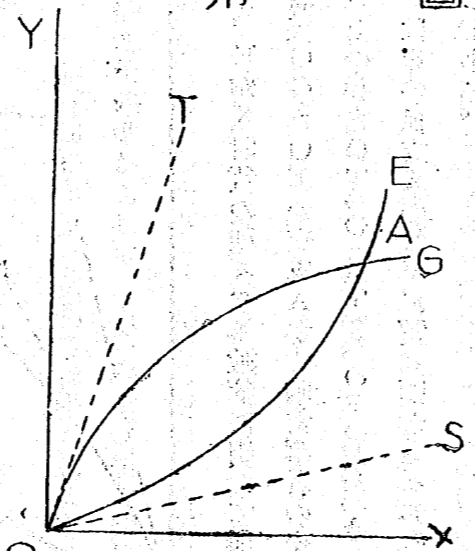
(註四八) Edworthy, *ibid.*, p. 16.

(註四九) Edworthy, *ibid.*, p. 18.

## 二 均衡思想の發展に伴ふ主觀的價值思想の混入

古典學派貿易理論は特にその國際價值論の發展に伴つて、比較生産費原理の地位が漸次失はれ、均衡思想がその支配的原理たるに至つた。而して一般價格理論上に於ける均衡理論は、特にその過渡期に於て限界效用學派と其の發展を共にした事は周知の事實であるが、外國貿易理論にあつても均衡思想の發展は主觀的價值思想と密接な交渉を持つて居た。即ち數學的形式に依つて國際價值論發展に寄與せるエッジワース、マーシャルに於てその傾向は著しい。筆者が且つて紹介した如く(前掲拙稿「國際價格理論」九六一九八頁參照)、彼等の國際需給曲線は、それと共に古典學派の比較生産費原理をも圖示する事が出来る、即ち第一圖に於て「直線OSとOTの中間に於て、更に曲線OEとOGの交錯する點Pで國際交換比率が決定されると云ふ説明は、國際價值は比較生産費差異の範圍内に於て、國際需要均衡する點で決定されると云ふ古典派論者の見解を幾何的圖形で示したもの以外ならぬ。併し乍ら彼等

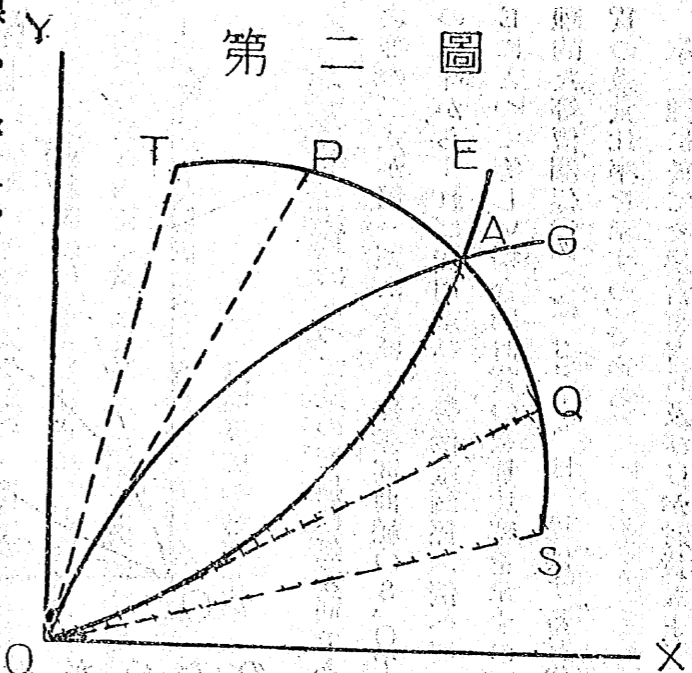
第一圖



の見解よりすれば、OT、OS線は古典學派の比較生産費原理を示すより、寧ろジェボンスの物々交換理論を發展せしめた無差別曲線を意味して居るのである。(註五〇) OT、OSは各交換當事者の效用の點から見て、交換を行ふも然らざるも何等變りのない交換比率の點の軌跡、從つて交換に依つて生ずる獲得效用と喪失效用とが等しい場合の兩財貨の量的關係を示す點の軌跡である。EがOX商品x量與へ、OY商品y量を得た時兩商品のEにとつての全部效用をUで示し、GがOX商品xを得てOY商品yを與へた時兩商品のGにとつての全部效用をVで示す。其の場合GとEの間にOX商品△x、OY商品△yの交換が行はれ、 $\frac{dU}{dx} \Delta x + \frac{dU}{dy} \Delta y$

△ の場合はEにとつて此の交換は無差別であり、 $\frac{dV}{dx} \Delta x + \frac{dV}{dy} \Delta y = 0$ の場合はGにとつて無差別である。之等の二式が第一圖に於ける無差別曲線OS、OTの方程式である。かくてOS、OTは古典學派(比較生産費原理)の意味からすれば費用或ひは勞働量關係(例へば  $\tan \theta$  兩財貨(X, Y)の生産費或ひは勞働量が當事者の一方Eにとつて等しい場合兩財貨の數量比率を示すの)であるが、エッジワース、マーシャルの見解からすればそれは心理的な等價關係(例へば  $\tan \theta$  は、提供する財貨と與へられる財貨との限界效用がEにとつて等しい場合の兩財貨の數量比率を示すの)である。

第二圖に於て交換當事者E及びGが財貨XとYを少量づつを互に交換するとすれば、當事者の双方或ひは何れか



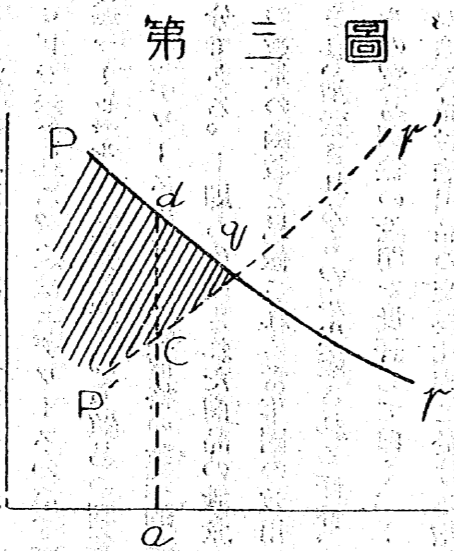
線と、EがX財貨の種々なる數量に對して與へんとするY財貨の數量を示す點の軌跡OG曲  
 兩曲線OGとOEの交點Aが、兩當事者の交換が均衡状態に達した點であり、前述せる契約曲線の上に存在する。  
 以上の如きOT、OS、TS、OE、OG、Aの説明は孤立人の間の交換に關するものであるが、外國貿易理論にあ  
 つてはその孤立人の代りに貿易國が考へられるに過ぎない。即ちOGとOEの交點Aに於て價格が決定されると云  
 ふのである。

第二圖

一方に於て、供給する財貨の限界効用が、與へられる財貨  
 の限界効用より小なる限り交換が行はれ、兩者が最大満足  
 を得た點に至つて交換が停止し、均衡點に達するのである。  
 而して均衡點に達するに至る迄の過程は、交換當事者E並  
 びにGの取引の巧拙に依つて、OS、OT間に於て種々なる  
 曲線(例へばOP、OQ)を畫き、P、Qに至つて交換が停止  
 するであらう。之等T、P、Q、S點を貫く曲線は交換條  
 件が兩當事者にとつてもはや無差別となつた場合の軌跡  
 を考へれば、GがOY線上に示されるY財貨の種々なる數  
 量と交換に與へんとするX財貨數量を示す點の軌跡OG曲

$$\frac{dY}{dX} = \frac{dY}{dX} = \frac{dY}{dX} \quad \text{即ち契約曲線である。}$$

かくてエヂワリス並びにマールの國際價值論の説明は、明かに主觀的價值思想に依つて明瞭に基礎付けられ  
 て居るのである。彼等の國際價值法則の幾何的圖形による數理的説明が、均衡理論である事は云ふ迄もないが、以  
 上示したやうにそれが主觀的價值思想に依つて基礎付けられて居たと云ふ事は特に注意すべきである。即ちその均  
 衡理論の基礎には、既にジエボンスにみられる如く、效用遞減の法則と效用均等の法則とを内容とする限界効用理  
 論が置かれて居る。彼等が客觀的價值思想から因果的に説明する事を放棄した結果、自由貿易理論として一般的説  
 明をなし得なかつた事は前述せる所であるが、今若し主觀的價值思想に彼等の貿易理論が依存して居るとすれば、  
 主觀的價值基準からして、古典學派論者とは異なるものとは云へ、統一的な自由貿易主義の論據が提供されるであ  
 らう。右述の國際價值の説明の過程に既にその事は示されて居る。即ち價格の決定點、交換が均衡状態に達した點



第三圖

は、兩當事者にとつて獲得せられた全部効用が極大に達した最大満足  
 の點である。従つて國際貿易は一般交換現象に於けると同様、常に効  
 用の増加が齎されて居る譯である。  
 今交換當事者の一方Eにとつての評価過程は、上の如く圖示し得る。  
 交換に伴つて變化するEにとつての効用に關して、Eの提供する財貨  
 の效用曲線をp、r、Eの受取る財貨の效用曲線をP、rとすれば、兩曲線  
 は圖の如くqに於て交る。今交換がd迄行はれたとすれば、Eにとつ  
 て、財貨を受取る事に依つて得られる効用d、aと財貨を提供する事に  
 依つて失はれる効用c、aとの差d、cが交換に依つて得られた利益であ

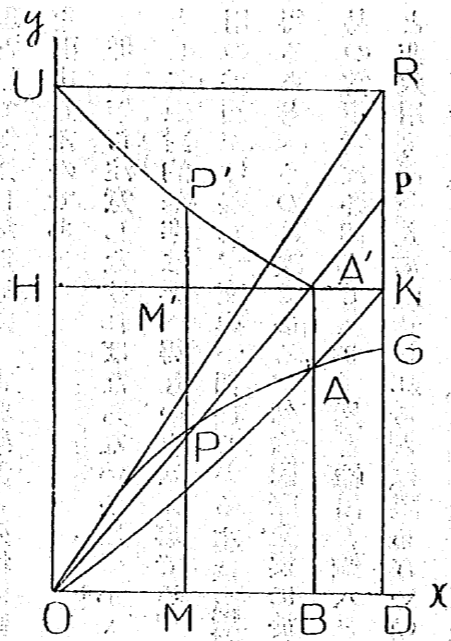
る。かくて均衡點 $q$ に迄交換が行はれた場合 $E$ の獲得する全利益たる全効用量は、 $p, q$ と $p, q$ とに圍まれた面積 $p, q, p'$ で示される。之はエヂワースの第二圖に於ける $OS$ と $OA, E$ に依つて圍まれた面積 $OAS$ に外ならない。(後述マーシャルの説明参照)即ち貿易の利益は所謂「消費者餘剰の觀念」に依つて示されるのである。

エヂワースはその國際價格の數理的説明に先立つて曰く、「此の分析の一般的目的を示すには、次の事で殆んど充分である。一即ち生産された商品の數量の函數と見做される全當事國の非効用の總量がより少く、消費された商品の數量の函數と見做される當事國の効用の總量が最大のやうな貿易の状態を決定する事。即ち購買される物が賣却され、消費されるものが生産される條件、「無差別の法則」、不競争國の存在等々」と。(註五一)更に又ジエ・エス・ミルの貿易利益の説明を批評して曰く、「それ以上に不滿な事は、ミルが貿易から得る各國の利益基準として、その輸入品對輸出品の交換比率に於ける増加を採り上げた事である。かくて彼は「最終」効用と全部効用とを混同し、「消費者餘剰」の原則を無視した。」(註五二)「ミルが消費者並びに生産者地代の原則から生じる利益のより、眞實な尺度より寧ろ輸出と輸入の交換比率の變化を貿易の利益尺度として考へた爲に、問題が曖昧にせられた事は確かである。」と。(註五三)エヂワースはミルがリカードの比較生産費原理を基礎とし、それに依つて示される生産物増加の分配を國際價值法則が示すものと解した事を批難して、貿易の利益はかかる客觀的評價をなすべきではなく、當事者の主觀的評價をこそ試みるべきであると云ふのである。

此の主觀的價值思想―消費者餘剰の觀念よりする貿易の利益の説明は、マーシャルに於ても見試みられ、次の如き説明が與へられて居る。(註五四)

AがE國G國の相互需要均衡點であつて、G國はE商品OB包の輸入に對して、G商品AB包を輸出する。OY

第四圖



に平行して任意の距離に $DK$ を引く。更に $OA$ を延長して $DK$ との交點を $K$ とし、 $K$ より $OY$ に垂線 $KH$ を引く。 $OG$ の接線 $OR$ を引き、 $DK$ との交點を $R$ とする。 $OG$ 上の任意の點 $P$ を通過し $DR$ とに於て交る $OPP$ を引き、 $MP$ を延長し $HK$ と交る點を $M'$ とし、更に $M'P'$ を $KP$ と等しからしめる。此の場合 $G$ 國はE商品 $OM$ 包に對するG商品 $P, M'$ 包の割合、即ちE商品 $OD$ 包に對してG商品 $P, D$ 包の割合で、E國よりの第 $OM$ 番目の包の輸入に對して輸出する。従つてE國からの $OD$ 包に對して、 $M', P'$ 包に等しい $K, P$ 包の割合で第 $OM$ 番目の包に對して餘剰を得る。即ち第 $OM$ 番目の包に對するG國の餘剰はG商品 $M', P'$ 包

の $OD$ 分の一で示し得る。若し $O$ を發して $OG$ 線に沿つて $P$ が移動したとすれば、 $R$ から $OY$ への垂直線の交點 $u$ から $P'$ が移動して $BA$ の延長が $HK$ に接する點 $A'$ へ曲線を書く筈である。此の場合 $G$ が貿易から得る純利益或ひは總餘剰は、 $P'$ が $U$ から $A$ に移動する $M', P'$ の $OD$ 分の一、即ち $U, H, A'$ 面積の $OD$ 分の一である。

以上の如きマーシャルの貿易の利益に關する説明も、效用單位の分析に逆逆上る勞をとらなかつたとは云へ、それは明かに消費者餘剰の觀念に外ならない。ヤング曰く、「今問題とされて居る利益は絶對的又は比較的生産費差異に基くものとは考へられない、又收穫遞減或ひは遞増の存在が與へる影響にも依存するものとも考へられない。此の問題を條件付けて居る假定的素材にかゝる變動要素は入つて居らず、従つてその解決に影響を與へない。要す



るに與へられた問題は單に純粹な消費者餘剰の評價の一つである。(註五五)と。

均衡理論である國際價值論は、それが比較生産費原理従つて客觀的價值思想に依つて基礎付けられる場合には、勞働量對生産物—生産力の發展と云ふ客觀的な物質的な利益の分配を示す。然るにエッデワース、マールに於て見られる如く、それが主觀的價值思想に依つて基礎付けられる場合には、消費者餘剰と云ふ全く主觀的な、心理的な利益を示すのである。即ちエッデワース、マールは國際價格理論に於て、古典學派論者に見られる客觀的價值思想を輕視して、主觀的價值思想を採つた結果、貿易理論から引出される政策的判斷乃至自由貿易主義の内容も、客觀的評價から主觀的評價へと變質したのである。併しかゝる變質にも拘らず、彼等は因果的價值思想を基本的原理として保持した爲めに、古典學派と同様に國際價格現象の客觀的分析—貿易理論から直ちに一般的貿易政策原理を引出したのである。

併し乍ら注意しなければならないのは、かゝる主觀的評價が古典學派に於ける客觀的評價の如く、貿易政策原理として絶對的基準は與へ得ないと云ふ事である。成る程個人間の交換現象の場合には、各當事者は何れも效用と非効用の差額だけ益し、交換が利益である事は絶對的に主張し得やう。併し乍ら、此の事が國家間にも直ちに適用し得ると考へるのは誤である。勿論國際交換に於て、當事者を國家全體と考へるならば問題は無いが、現實に於て貿易の當事者は各個人であり、然も輸出と輸入とは必ずしも同一人では行はれない。従つて交換に依つて生じる效用と非効用も同一人に歸せられるとは限らないのである。即ち國民全體として考へれば、效用と非効用との差額だけ益するとしても、何人かゞ非効用を蒙り、貿易を不利益とする者が存在する譯でれる。従つて貿易の利益を絶對的に主張する事は不可能であり、確固たる自由貿易主義の論據を提出したとは云ひ得ないであらう。主觀的價值思想

に基く貿易理論も、之を糺せば均衡理論であり、然る限り第四節一で述べた如く單に貿易の相對的影響を示し得るに過ぎないのである。(此等の事は、後述するパローネの説明に於て明かにせられる。)

尙ほ比較生産費原理の客觀的價值思想に依る基礎付けから逃れんとしたニコルソン、タウシヒに於ても、かゝる主觀的價值思想に基く自由貿易の主張が見られる。ニコルソンは前述せる貿易の價格に及ぼす影響—消費者に及ぼす利益の説明について曰く、「此の眞の利益は、効用に於ける増加として示されやう。併しそれは種々なる方法に依つて、大ざつぱりに計量されるに過ぎない。」(脚註)消費者地代の理論が吟味される。」と。(註五六)又タウシヒも貿易の利益に關して、「唯一の答は、效用(満足、享樂)の條件に於て獨乙、米國共に得ると云ふ事である。究局の利益に關しては、心理的利益の條件に於て總て貿易以前よりもより良くなつて居る。」(註五七)と。

(註五〇) Edgeworth, *Mathematical Physics*, 1889, pp. 28 sq—Marshall, *Principles of Economics*, 1907, *Mathematical Appendix*, note XII, pp. 844 sqq.

(註五一) Edgeworth, *Papers Relating to Political Economy*, 1925, Vol. II, p. 44.

又曰く「國際貿易に關する完全な論文に於ては、一般的原理と補論とを詳細に論ずるのが適當であらう。即ち一方に於て、最も一般化せられた經濟學を構成する所の最大満足への傾向を考察し、他方に於て存在する貿易の特殊性を説明する爲めに比較生産費原理を適用するのである。」と。ibid., p. 6.

(註五二) Edgeworth, *ibid.*, p. 22.

(註五三) Edgeworth, *ibid.*, p. 9.

(註五四) Marshall, *Money, Credit and Commerce*, 1923, Appendix J. 3.

(註五五) A. A. Young, 'Marshall on Consumer's Surplus in International Trade' *The Quarterly Journal of Economics*.

Vol. 39 (1925), p. 145.

(註五六) Nicholson, *ibid.*, p. 323.

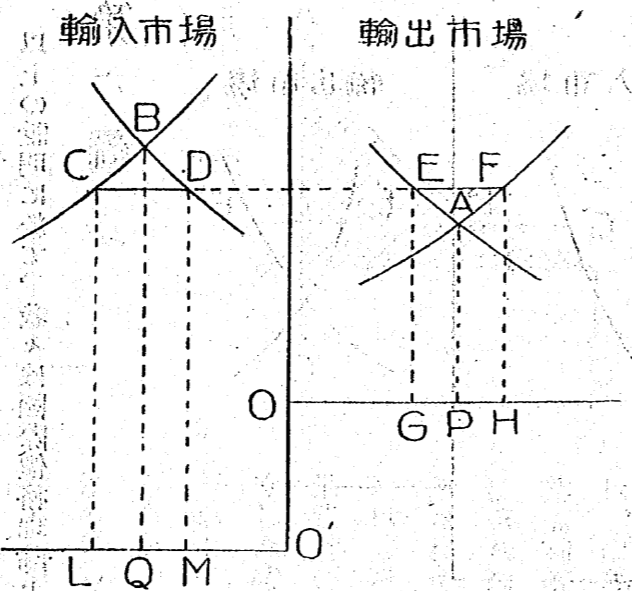
(註五七) Tausig, *ibid.*, p. 30.

三 部分的均衡理論より一般的均衡理論への發展

マーシャル並びにエッジワースに於ては、外國貿易理論上均衡思想のための地位は支配的であり、彼等の試みた國際價值論の數理的説明は、明かに古典學派論の一進歩を物語るものである。併し乍ら彼等は古典學派理論に於ける因果的原理と均衡原理の二元性に基く矛盾に對しては何等解決を與へて居ない。即ち、彼等の需給曲線分析は單に國際價值法則の平易化であつて、其の場合國際商品は既に與へられたものと見做され、その國際商品が如何にして貿易當事國間の需給均衡で決定されるかを説明するに過ぎないのである。古典學派が比較生産費原理を以て説明せる、各國の價格平準間の關係、從つて何故に國際間に價格差が発生して貿易が行はれるに至るか、如何なる商品が國際商品になるかの問題に關しては何等闡説しないのである。否寧ろその點に付ては古典學派の比較生産費原理をそのまゝ繼承して居ると云つた方が適當であらう。換言すれば彼等は依然として古典學派國際價格理論をそのまゝ繼承し、たゞ國際價值法則を數學的形式に依つて平易化したのみである。(勿論マーシャル等の眞意は前述せる如く一般均衡思想で統一的に説明せんとする企圖は有して居たであらうが、實際にその成果は示されなかつた。)

而して國際價格理論上に於ける均衡思想の發展は、國際價值論の論理的前提たる「各國價格平準間の關係」をも均衡思想に依つて説明し、比較生産費原理を國際價格理論より全く放擲するに至つた。即ちシュニッセル、パローネ、コルム等に依つて、國際價格現象は因果的原理の力を借りずに、均衡原理を以て一貫して説明されたのである。(註

第五圖



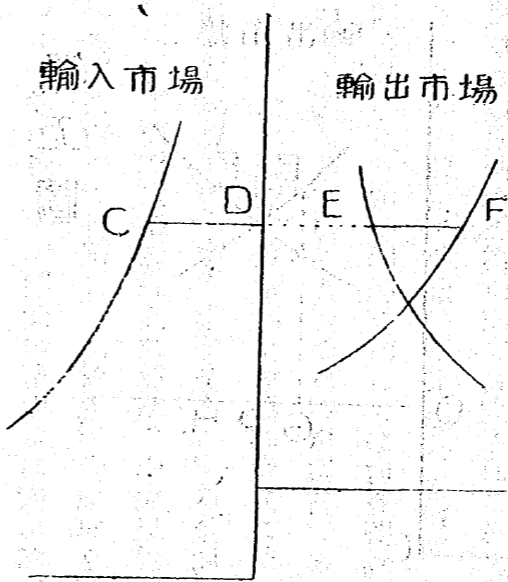
五八) 詳言すれば、何故國際間に價格の差異が発生して貿易が行はれるかを各國内に於ける均衡關係で説明し、かくして國際貿易に入込み來れる財貨の價格は如何にして國際均衡に依り決定せられるか、又その爲に各國内均衡從つて各國の價格平準は再び如何なる變化を蒙るかを説明するのである。此處に代表的な論者パローネの見解を持來つて説明しやう。

上圖に於て縦坐標は價格を示し、横坐標はOを中心にして左右に財貨數量を示すものとする。然る時A Fは一國の供給曲線を示し、A Eはその國の需要曲線を示すとすれば、貿易開始前のその國內に於ける均衡價格はA Pを以て示され、生産並びに消費量はO Pである。同様に他の一國の供給曲線需要曲線をそれらB C、B Dとすれば、B Q、O Qはその國の國內均衡價格、生産並びに消費量である。今兩國間の爲替相場に比例して、何れか一方の縦坐標を基準に引直すとすれば、兩國の需給曲線は同一單位の貨幣單位に還元し得る。更に兩國間に於ける運賃額に相當するO O'だけ移動せしめる。かくてAがBよりも低い事は、第一國に於ける價格が第二國より低い事は、第一國に價格が第二國より低い事を示し、前者が輸出國であり第二國が輸入國である事を意味する。

然らば兩國の間に貿易が開始されるとすれば如何なる變化が齎されるであらうか、即ち輸出國に於ては價格が騰

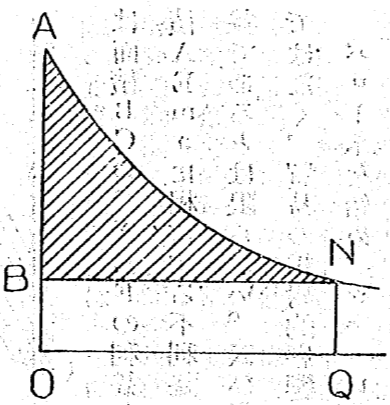
貴して、輸入國に於ては下落して、兩國に於ける價格差は單に運送費 $OO'$ となる。輸出國に於ては輸出する結果自國で消費される數量( $OG$ )以上に輸出量( $EF$ )が生産せられ、輸入國に於ては自國で生産される數量( $MO'$ )以上に輸入量( $CD$ )が消費せられる。而して前者の輸出量 $EF$ と後者の輸入量 $CD$ とは等しくなければならぬ。かくて、 $CD=EF$ に於て兩國の均衡状態が発生し、然も之は一つしか生じない。次に輸入國に於て該商品が全然生産されないとするれば、供給曲線がなく第六圖の如き状態に於て均衡が発生する。(註五十)

第六圖

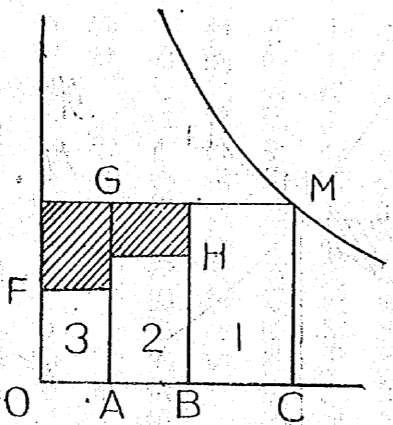


以上の説明に於て、我々は國際價格理論上最早因果的費用原理はその片影をだに見ない事を知り得やう。併し乍らパロイネの見解に於ては、客觀的價值思想が全く斥けられたにも拘らず、その代りにエッヂワースに見る如き主觀的價值思想が依然としてその基調をなして居ることに注意しなければならぬ。従つてその貿易理論(國際價格論)は、依然として主觀的價值に基づく効用の増加と云ふ自由貿易主義の論據に利用せられて居るのである。各國に於ける需要曲線 $E A, B C$ が、價格の増加に伴つて下降する事實は、限界效用理論に依つて説明する所である。而して第七圖に於て $A N$ を需要曲線 $N Q$ を均衡價格 $O Q$ を消費量とすれば、限界消費者以上の消費者は何れも $N Q$ 以上の効用上の利益を得る譯である。従つて消費者全體として見た時、面積 $A B N$ と云ふ消費者餘剰が得られる。他方供給側にあつても、企業者( $I 2 3$ )を生産費の順

第七圖



第八圖



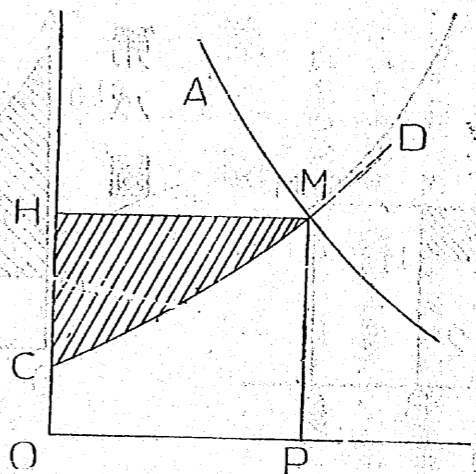
に配列し、縦軸に生産費、横軸に生産數量を示す時、均衡價格 $M C$ が成立すれば、限界生産者以外の企業家 $3$ 及び $2$ は $F G, G H$ の陰影の矩形に相當する企業者利益を得る事となる(第七圖)。更に多數企業者が存在する場合には生産費は第八圖の如き一つの曲線を書いて上昇し、企業者餘剰は面積 $H C M$ に依つて示されやう。(註六〇)以上に依つて得られた第六圖、第八圖を結合して第九圖を以て示すならば、 $M P$ は均衡價格、 $O P$ がその場合の消費量、面積 $A H M$ が消費者利益、面積 $H C M$ が企業者利益である。之が各國內に於て均衡價格が成立した時、交換に依つて生じた利益の説明である。(註六一)

以上の如き説明を更に前述の國際均衡價格成立の場合に適用すればどうであらうか。第十一圖に於て貿易前に於ける各國の均衡状態 $A B$ から、貿易後に於ける $C D$ に於ける均衡状態へ推移する事に依つて、輸入國に於ては企業者利益は $B D m b$ は失はれ、消費者利益は $B C m b$ を増加し、輸出國に於ては企業者利益が $A F m a$ を増加し、消費者利益が $A E m a$ だけ失はれる事となる。而して $B C m b > B D m b, A E m a > A F m a$ である以上、その差額即ち陰影の面積 $A F E, B C D$ が貿易に依つて兩國に齎される利益である。(註六二)

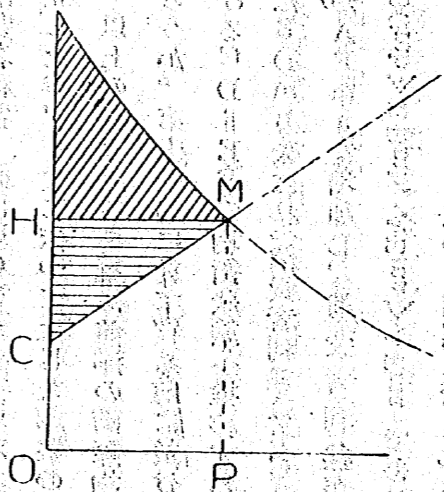
第四節二の終りにも述べた如く、主觀的評價に基づく貿易の利益は絶對的なものではない。右のパロイネの説明に於て、貿易後當事國双方は國家全體として



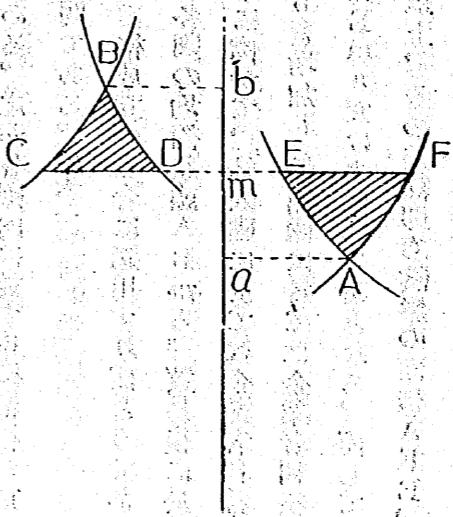
第九圖



第十圖



第十一圖



は面積BCD、AEFの利益を得るとしても、面積BDMbに相當する不利益を蒙る生産者が輸入國に存在し、面積AEm aに相當する不利益を蒙る消費者が輸出國に存在する。従つて貿易は當事國內の人々にとつて必ずしも利益であるとは限らない。云ひ得る事はたゞ利益が不利益より多いと云ふ事で、それは自由貿易主義の絶對的な論證ではなく、貿易の相對的影響を示してゐるに過ぎない。

パロリーネを始め、シュツレル、コルム等に依つて國際價格現象は一應均衡原理に依る統一的説明が與へられた。彼等の見解に従へば一定財貨の國內に於ける價格は各國內に於ける該財貨の需要と供給を均衡する點に於て定ま

る、斯くの如く決定された價格が國際間に於て差異を生じた時、該財貨は國際商品となり、貿易當事國双方の需要と供給の均衡状態に依つて更に國際價格が成立すると云ふのである。かゝる過程を幾何學的圖形を使用する事に依つて説明する。併し此の場合國際價格成立を説明するに當つて考慮されるものは、當該財貨に關する限りの需要と供給の部分的均衡であつて、需要供給の一切を包含する同時的な均衡状態を意味するものではない。而してかゝる部分的均衡に依る説明が均衡思想にとつて満足なるものでない事は明かである。勿論彼等がかゝる部分的均衡的理論に止まつて居た事は一つにはその説明の爲に用ひた幾何學的圖形と云ふ表現形式に依る事は認められる。完全な一般均衡論の爲めには代數的解析が必要である。それは兎も角として均衡思想の發展は更に進んで一般的均衡關係に基く説明を要求するに至るであらう。而して一般的均衡理論の建設は、既にローザンヌ學說に依つて試みられた事は周知の事實である。併し乍らローザンヌ學派に於て、パレート以前には國際貿易の分析に對する重要性は理解されず、一般的均衡原理に依る國際價格現象の考察は行はれなかつた。又貿易現象に關心を持つ事最も大なるパレートのあつても(註六三)單に古典學派の貿易理論特に比較生産費原理の欠陥を、彼の均衡思想的立場より批判し、その欠陥を排除する爲には數學的方法に依るべき事を主張せるのみであつて、古典學派理論に代るべき彼自身の積極的見解は示されて居ない。

而して古典學派の因果的價值思想に基く貿易理論を否定し、更に一般的均衡原理に依る國際價格理論の積極的主張は、最近に於てカッセル、オーリン、エンジェル等に見られる。(註六四)然らば彼等の貿易理論の内容は如何なるものであるかを吟味してみやう。併し乍ら此處では價格理論として、彼等の一般的均衡理論の内容が如何なるものであるかに關する詳細な説明は之を省略して價格理論の特殊部門としての國際價格理論が如何なる問題を對象とすべ



きかに關する彼等の見解を考察するに止める。

一般的均衡思想の立場よりすれば、商品價格がその商品に關する需要供給の條件に依つて定まると見る事は正しくない。價格と需要供給條件は一方的因果關係にあるのではなくして、相互依存的關係にあると見るべきである。従つて需要供給と價格の關係のみならず、價格と需要供給の關係をも分析しなければならない。然らば右の二つの分析に於て國際價格理論が一般價格理論の一部として如何なる特殊の考察を必要とするであらうか。前者に關しては、對象とする需要供給の要素を單に一國內に限定せず、更に國際間のそれをも考慮すればよい。後者に關しては、國際間にあつては爲替現象が介在して特殊の様相を呈し、爲替現象に關する特別の考察を必要とするのである。カッセル曰く、「二國に於て價格が決定される過程を、國際貿易に於て相互に關聯せしめると云ふ事は、各國が孤立して居る場合に價格を決定する體系の一種の混交を形成する方程式の體系で示される。併し乍ら新しい未知の事情がその問題に入つてくる、即ち二つの通貨間の交換比率である。他方に於て、我々は國際貿易に於ける均衡の條件を示す一つの新しい方程式を持つて居る、かくて全價格形成の問題は、兩國に關して直ちに決定される。」(註六五)と。又エンジェル曰く、「國際商品の交換比率は、一定の物價水準に於ける各國の一定商品の非貨幣的需要供給條件のみならず、一般物價の變動並びに外國爲替の爲めに蒙る需要供給條件の變動に依つても規定される。」(註六六)「物々交換にあつては、國際交換の唯一の決定者は一定商品に對する各國の需要供給要素である。…物々交換と云ふ假定的場合から、近代的な貿易の事情へと進めば、二つの仲介物が入り、二つの新しい影響要因が顯はれる。一つは貨幣の存在であり、他は外國爲替市場並びに外國爲替相場の存在である。」(註六七)。又オーリン曰く、「併し乍ら商品價格が各地域間に差異の生ずる事は、二地域に於ける通貨の間の爲替相場が決定された時に於てのみ云ひ得

るのである。然もその爲替相場は又相互需要の條件、即ち前述せる總ゆる地域に於ける通貨の間の爲替相場が決定された時に於てのみ云ひ得るのである。然もその爲替相場は又相互需要の條件、即ち前述せる總ゆる地域に於ける價格の基本的諸要素の一般關係の上に依存する。」かくて「國際貿易の本質を、價格機構を構成する總ゆる諸要素、即ち相互依存の組織が適當に説明する事が出来るのである。」(註六八)と。

以上の如く彼等は國際價格理論に於ては特に爲替現象の分析が必要である事を認める。即ち彼等の國際價格理論の内容は、程度の差こそあれ、一般的均衡關係に基く價格現象の一般的説明と爲替理論とを以て構成されて居るのである。

次に彼等の一般的均衡關係に基く價格現象の一般的説明は、純粹なる均衡原理であつて、經濟的諸量の函數觀念から直ちに出發し、諸要素に關して之を必要以上に追求する事をしない。従つて古典學派理論に於て見られる因果的價值思想に依る基礎付けを排斥する事は云ふ迄もない。エンジェル曰く、「それ等諸要素の背後に於ける單一のより、基本的な要素にまで進む事は不可能であり、無益である。…以上の如何なる還元も繁雜と不完全へ導くに過ぎない。各國に於ける需給條件を形成する諸要素のどの一つをとつても、それ自身のみで之等の諸要素を説明するのに適當ではない。」(註六九)「我々の分析は各國に於ける商品の需要と供給の要素の條件に進むべくなされた。かゝる要素が與へられるとすれば、我々は貿易の性質と範圍を考へる事が可能であるのを見出す。併し乍ら時々の交換比率並びにそれを直接に規制する要素のみ取扱ふ事に關して、明かに古典學派論者と著しく異なる。古典學派理論は交換比率(價格)の現象に比較的僅少な注意を拂ひ、その代りにその背後に於ける國際貿易をより根本的に規制する要素へ進む事に勉めた。之等の要素は比較勞働生産費と云ふ表現を見出した。従つて我々の分析も亦舊理

論が關つてた支配的ではあるが、より顯著でない条件をも含めるべく擴張すべきではないのか？疑ひもなく否である。古典派比較生産費原理に對する他の點に於ける批判を此處で繰返す必要はない。併し之等の批判の積極的結果は想起すべきである。比較労働費用であれ、労働の能率であれ、又は賃銀率であれ、國際交換に於ける所謂基本的要素はそれ自身交換の條件の設定に對して適當な先驗的基礎を提供する事は出来ない。(註七〇)と。又オーリン曰く、「地域間貿易の本質は—貿易の結果並びに存在の條件に關して—供給要素のみ、或ひは價格の相互依存組織に於ける他の單一の要素のみに關説するやうな單純な條件では適當に説明する事は不可能である。(註七一)と。而して彼等の國際價格理論にあつては古典學派論者に於ける如き客觀的價值思想のみならず、エッジワース、マーシャ、バローネ等に見られる主觀的價值思想に依る基礎付けも許されない。價格現象は、需給條件何れの根本要素を採り出したとしてもそれから因果的に説明する事は不可能である、のみならず需給條件に依つて價格が決定されると見る事も不適當であり、需給條件と價格が相互依存的關係に置かれて居ると見做すべきである。彼等の斯くの如き見解よりすれば、國際價格理論上客觀的なものにせよ主觀的なものにせよ因果的價值思想の占めるべき地位は全くない。果して然りとすれば、貿易理論の内容は單に一般均衡關係に依る相對的價格の形成の分析に終始し、我々は其處に政策的判斷の絶對的基準となるべき何物をも見出せない事となる。オーリン曰く、「(貿易の)利益に關する論議更に進んでその利益を計量せんとする試みは、全く獨斷的な無價值なものになつてしまふと云ふ事は明白である。それに關聯して次の事が云はれる。國際貿易に依る利益が、當事國間に如何に分配されるかと云ふ古い問題も亦假設的なものであつて、何等かの理論的或ひは實際的重要性が若しあるとしても、ほんの僅かに過ぎない。」(註七二)と。カッセルが云へる如く、「國際貿易理論は總ゆる經濟理論と同様に、先づ第一に價格形成の理論である。」

(註七三)從つて、貿易理論の任務は「價格形成に對して國際貿易は如何なる影響を及ぼすか(註七四)を説明する事である。貿易理論の一部として關稅問題を取扱つたとしても、關稅が國民經濟の見地より見て絶對的に利益であるか不利益であるかを吟味する事をせず、關稅が價格の形成に對して如何なる影響を及ぼすかを分析するのである。(註七五)而して貿易の價格現象に及ぼす影響からして、我々は自由貿易か保護貿易かと云ふ一般的政策原理の決定的な基礎付けが全く不可能である事は前述せる如くである。(第四節一參照)かくて彼等の貿易理論に於ては政策的考慮は何等含まれて居ない。」

(註七八) G. Colm, 'Das Gesetz der komparativen Kosten—das Gesetz der komparativen Kaufkraft. Weltw. Archiv, 1930.

S. 371 ff. 生島廣治郎氏述、國際價格商品交通の原理(國民經濟雜誌五十卷六號一八九—一九七頁)

E. Barone, Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie. übersetzt u. mit einem Anhang versehen von Hans Stähle)

谷口重吉氏述、バローネ貿易理論の展開(研究と資料創刊號)

Richard Schüller, Schutzzoll und Freihandel, bes. S. 58 ff. 101 ff.

cf. T. N. Carver, Principles of National Economy, 1921.

(註五九) Barone, a. a. O. S. 102, 104.

(註六〇) Barone, a. a. O. S. 17-21

(註六一) Barone, a. a. O. S. 33-34.

(註六二) Barone, a. a. O. S. 104, 105.

(註六三) Pareto, Cours d'Economie Politique, 1896.—Manuel d'économie politique, 1900. 手塚壽郎氏著「國際貿易政策思

歴史研究「一四一」三四頁参照。

(註六四) G. Cassell, Theoretische Sozialökonomie, 1927, V Buch, — In Quantitative Thinking in Economics, 1935, pp. 151-151.

B. Ohlin, Interregional and International Trade, 1933.

J. W. Angell, The Theory of International Trade, 1926.

(註六五) Cassell, On Quantitative Thinking in Economics, p. 173.

(註六六) Angell, *ibid.*, p. 469.

(註六七) Angell, *ibid.*, p. 462.

(註六八) Ohlin, *ibid.*, p. 49.

(註六九) Angell, *ibid.*, p. 461.

(註七〇) Angell, *ibid.*, p. 460.

(註七一) Ohlin, *ibid.*, p. 23.

(註七二) Ohlin, *ibid.*, p. 132.

(註七三) Cassell, Theoretische Sozialökonomie S. 608.

(註七四) Cassell, a. a. O. S. 596.

(註七五) Cassell, a. a. O. S. 589-601.

第五節 結論

以上數節に亘つて述べ來つた事を要約すれば、

一、リカードに始まる古典學派貿易理論に於ては、比較生産費原理—國際價值論—正貨移動論の一聯の論理に依つて、一應の體系が形造られて居た。而して之等の理論は一方に於て貿易現象特に國際價格現象の客觀的分析に役立つと共に、他方に於て貿易の利益を説明し自由貿易主義に對し重要な論據を與へたのである。

二、然るに國際價格現象の説明として之等の理論を吟味する時、其處に打勝ち難い困難が横はつて居る事が見出される。一つには、比較生産費原理が、素朴なる勞働價值法則に基礎付けられて居る事に依つて生ずる該原理自體の欠陥が存在する事、二つには比較生産費原理と國際價值論とを併用する事に基く二元論的説明の矛盾が存在する事である。従つて國際價格理論は比較生産費原理を放棄する事に依つてのみその理論的發展が可能である。而して古典學派貿易理論が同時に自由貿易主義の論據たり得たのは、比較生産費原理と云ふ客觀的因果的價值思想に依つて基礎付けられて居たからであつて、該原理が何等國際價格理論上占めるべき地位を持たない以上、國際價格理論と政策原理とは當然分離すべき運命にある。

三、従つて貿易理論は國際價格現象の客觀的分析をのみ任務とすべきであり、それは國際價值論—均衡思想に依つてなされるべきである。然るに均衡思想の發展は、學說史上主觀的價值思想の發展と密接な關係に置かれた。従つて均衡思想發展の過渡期にあつて、それが主觀的價值思想に依つて基礎付けられる時、國際價格理論は古典學派に於ける客觀的價值思想に代る主觀的價值思想に依つて、確固たるものではないにしても一應自由貿易主義の論據を具備する事となる。此處に再び貿易理論と政策原理とが同一の基礎に立つたのである。

四、併し乍ら均衡理論の發展は、その理論的性質からして、かゝる因果價值思想の混入する事は許さない筈である。即ち一般均衡理論の立場よりすれば、價值理論は單に價格形成過程の客觀的分析を以て満足すべきであり、そ



れ以上追求する事は避けなければならない。國際價格理論が何等の因果的價值思想を含まず、相關々係の分析に終はるべきものであるならば、價格理論に於て政策原理の一片をも見出し得ない筈である。

五、斯くの如く我々は古典學派理論の發展に依つて、貿易政策原理とは完全に分離した貿易理論に迄到達したものである。

古典學派貿易理論—國際價格理論はその學說史的發展過程に於て、客觀的價值と主觀的價值と云ふ二つの姿に於ける因果的價值價值思想に依つて基礎付けられた事がある。その何れの場合に於ても、貿易理論はその價值思想からして一般的政策判斷の基準を與へ、自由貿易主義の論據として意義を有して居た。併し乍ら國際價格理論の發展方向は、均衡思想への接近であり、かゝる因果的價值思想よりの離脱であつた。かくて近代的貿易理論の到達した立場は純粹な均衡思想であつて、その内容は單に與へられた國際價格形成の機構を、一般的均衡關係に依つて客觀的に分析する事である。若し貿易理論の内容が斯くの如きものであるとすれば、貿易政策の方向を決定する一般的原理としての意義を放棄しなければならない。均衡理論の完全な姿は、純粹經濟理論であり、それは何等の政策的考慮を含まず、經濟現象を純粹にそれ自體として把握する事を本質とする。かくして貿易理論は貿易政策原理と分離すべき方向へと發展した。而してかゝる傾向は過去に於ける學說史的發展の跡であつたのみならず、同時に理論上必然的に辿るべき道でもあつたのである。

(附記) 以上の如く、貿易理論に於ては何等の貿易政策的考慮を混入せず、たゞ國際間の交換秩序の客觀的分析に終るべきであると云ふ結論を得た。併し乍ら此の事は決して貿易理論より分離した貿易政策原理の否定をも意味するものではない。

寧ろ筆者は、貿易現象の單なる客觀的分析から更に進んで、厚生經濟の見地よりする政策的判斷を行ふ事が經濟學の任務である事を確信する。

而して我々が政策的判斷を行ふ場合、古典學派論者の提供せる比較生産費原理は、確かに政策判斷の基調として一つの重要な暗示を提出して居る事は認めなければならない。何故なれば、我々が厚生經濟の見地から經濟現象を評價する時、その客觀的價值基準は労働量對生産物數量、生産力の發展以外には求められないからである。ハイペラー曰く、國際貿易の均衡點が比較生産費原理に關係なく決定されると云ふ事は正しい。併し乍ら吾人は國際貿易の具體的適用の問題を取扱ふ場合に、自由貿易と保護貿易との間の合理的決定の爲めに比較生産費原理は經濟的方面に關する限り決定的な重要性を持つものと確信する。(註七六)と。又ビナー曰く、何れの場合に於ても、眞實費用に(並びに收入の側に於ける眞實價值に)訴へる事なしに、國際貿易理論は異なる商業政策の比較的長所の關係を指示しない又し得ないであらう。(註七七)眞實費用(並びに眞實收入)の分析なしに、經濟學者が二つの貿易政策の何れかを選択決定する事は不可能である。(註七八)と。併し乍ら筆者が比較生産費原理を重要視する所以はそれが政策的判斷の基調の一つとして客觀的價值労働量を示した事にのみ存するのであつて、比較生産費原理自體を過重に評價してはならない。且つて筆者が示したやうに、(前掲拙稿「正統學派貿易理論」一四—二五頁)比較生産費原理は基本原理としては生産物數量増加労働量の節約を論證するがそれを種々なる假定の場合へ擴充する時、歴々反對の結論に到達する事がある。

次に政策的判斷の基調として、比較生産費原理の示す客觀的基準即ち労働量對生産物數量、生産力の發展と云ふ客觀的基準はそれのみで果して充分なものであらうか。オイレンブルグ曰く、比較生産費原理は富の均衡並びに富の増加の問題に關して全くとるに足らない、心髓を突いて居ない理論である。多分次の如き問題が常に存在するであらう。即ちたとへ如何に國民經濟を高揚し、存在する生産要素を使用してその個人的、物的収益能力を増加したとしても、果して費用以上



の収益の餘剰が伴ふだらうか、又それ故に一國の經濟的協力物をより、良くする事が可能であらうか。」(註七九)と。又オリソン曰く、經濟活動の結果を判斷する基準を設定する個人の數並びに欲望は、貿易に依つて著しく影響されるからして、全利益の比較の基礎は全く欠けて居る。(註八〇)と。即ち、生産物數量の増加、労働量の節約は、我々の經濟的厚生は高める爲の最も基本的なものには相違ない。併し乍らそれを受入れる主體は各個人であり、個人の欲望を充足して始めて厚生の実を擧げ得るのである。經濟的厚生は右の如き客觀的要素が存在し、然もそれが我々の欲望をより、多く満足せしめて始めて實現される。而してその點を考慮する手段は之を主觀的價值思想に求めなければならない。従つて客觀的價值思想を基礎として、更にそれと主觀的價值思想との有機的統一に於てこそ、完全なる政策的判斷の基調が置かれる事となる。其の他貿易政策原理確立の爲めには、更に幾多の吟味すべき問題が存在する。例へば經濟的厚生の配分關係、非經濟的條件の考慮等々、之等の問題に關しては、何れ稿を改めて論じざるを得ない。

(註七六) Harbeller, 'The Theory of Comparative Cost Once More,' Quarterly Journal of Economics, Vol. XIII 1929 p. 377.

(註七七) Viner, *ibid.*, p. 403-404.

(註七八) Viner, *ibid.*, p. 414.

(註七九) F. Eulenburg, *Grundriss der Sozialökonomik. Aussenhandel und Aussenhandelspolitik*. 1929. S. 313.

(註八〇) Ohlin, *ibid.*, p. 269. 但し彼は外國貿易の利益は、究局に於て生産物増加による事は認めて居る。 *ibid.*, 40, 45.

(一九三六・九・二〇稿)

## 古 版 經 濟 書 解 題

サー・エドワード・ウエスト著 一千八百二十六年版

『穀物の價格と労働の賃銀』

高橋誠一郎

吾人は本誌第三十卷第三號に於いて、一千八百十五年版サー・エドワード・ウエストの名著『土地に對する資本の適用に關する論文』に就いて聊か解題を施した。茲には彼れの經濟學に對する第二の貢獻たる一千八百二十六年版『穀物の價格と労働の賃銀』(Price of Corn and Wages of Labour, with Observations upon Dr. Smith's, Mr. Ricardo's, and Mr. Malthus's Doctrines upon those subjects; and an attempt at an exposition of the causes of the fluctuation of the price of corn during the last thirty years. の表題頁を掲げ、併せて其の内容に就きて一言することとする。

吾人は前掲の解題に於いて、本書は其の著者の渡印に先立つて殆んど完成せられたものであるが、其の出版は著しく遅れて一千八百二十六年に及んだことを述べた。ウエストは此の年に於いて穀法問題が再燃せるに刺戟せられ、數日の閑を利用して、其の舊稿に若干の訂正を加へて上梓したのである。リカードは之れより先き一千八百二十三